

第6回人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議
報告書

〈ジャカルタ，1990年3月22～23日〉

(財)アジア人口・開発協会

目 次

開会式挨拶

ハルヨノ・スヨノ	3
佐藤 隆	5
サット・ボール・ミッタール	8
ナフィス・サディク (J. S. シン代読)	11
カリス・スフド	14

<u>日程表</u>	17
------------	----

セッション I

人口・開発基礎調査—ネパール		
	黒田俊夫	22
農村人口と農業開発調査—バングラデシュ		
	原洋之介	29
人口・開発におけるインドネシアの経験		
	ハルヨノ・スヨノ	35
日本の人口構造変動と開発—アジアの都市化と開発		
	黒田俊夫	40
<スライド上映>	広瀬次雄	45

セッション II

カントリーレポート

大韓民国	チョー・キュン・モク	48
中華人民共和国	胡克實	51
インド	モヒンデル・シン・ラテール	55
シンガポール	シデック・ビン・サニフ	59
日本	高桑栄松	61
ネパール	ティカ・チュン・タバ	65

マレーシア	イブラヒム・アリ	68
ニュージーランド	フレッド・ガービック	70
フィリピン	オーランド・メルカド	74
インドネシア	アルウィ・ダフラン	78
スリランカ	ネービル・フェルナンド	82
タイ	ブラソップ・ラタナコーン	85

基調講演

アムステルダム宣言とアジアにおける人口転換

黒田俊夫 88

ジャカルタ・アピール 92

総括討議 94

閉会の辞

佐藤隆 97

エミル・サリム 99

参加者リスト 101

開 会 式 挨拶

国家家族計画調整委員会委員長

ハルヨノ・スヨノ

各国国会議員の皆様、大臣閣下、アジア人口・開発協会副理事長、各国参加者の皆様、神の御名におきまして、また主催者の名におきまして、またインドネシア国会議長の名におきまして、皆様に心からの歓迎を申し上げたいと思います。

今回の会議を開催するにあたりましては、各方面にご相談申しあげ、またアジア人口・開発協会に多大のご努力をいただきました。この会議は過去において何度もAPDA（アジア人口・開発協会）が主催し、今回は第6回にあたります。そしてこの一連の会議の目的は、アジア各国の人口と開発に関する経験と知識を交換、交流するということであります。同時に、アジア各国の政策決定、政策方針を21世紀を視野に入れながら紹介していくということです。この2つのテーマのもとに、各国のカントリーペーパーが報告されることになっておりますし、それから専門家からの重要な発表がございます。21世紀に向けての人口と開発戦略と、持続的経済開発や、将来の人口問題というテーマでございます。

地球の環境問題、社会経済開発、それから天然資源、食料、エネルギー資源と人口は密接に関わっているということで、今回の会議におきましても、人口目標を達成しながら環境問題、開発問題を解決していくという課題も取り上げてまいります。

幅広いテーマが包括される関係上、快適な環境の中で会議をもつていただくように用意をいたしました。開会式の後、ボロブドールホテルに移っていただきます。中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイという13カ国の参加をいただいております。また人口と開発に関する専門家の方々にも多数ご参加いただいておりますし、さらに国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、日本の国際人口問題議員懇談会など各種機関の方々にもお見えいただいております。

人口と開発の問題は、我々アジアの国々が現在直面している最も重要な課題であります。この認識のもと、国会議員がこの問題を取り上げ、討議することにより、国民生活の向上

を目指すということが最終的な目標であります。今回の会議がその最終目標に貢献することを大いに希望いたします。

インドネシアのカリス・スフド国会議長に開会の宣言をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開会挨拶

財団法人アジア人口・開発協会

副理事長 佐藤 隆

カリス・スフド国会議長、エミル・サリム人口・環境大臣、ご列席の皆様、「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するに当たり、アジア人口・開発協会を代表しご挨拶申し上げます。はじめに、ご尽力を賜りましたインドネシア国会議員、学識者の方々、またとくに共催機関として格別のご配慮、ご指導を賜りました、インドネシア人口と開発フォーラムのエミル・サリム委員長を始めとする皆様に心から感謝と御礼を申し上げます。

アジア各国より公務ご多端の中をご参集下さいました国会議員各位、1982年の本協会設立以来、多大なるご指導とご支援をいただきましたUNFPAはじめ関係各位のご協力に心より御礼申し上げます。

本会議は、アジア諸国の人口と開発に携わる国会議員の活動に資するため、第1回、第2回会議を1985年、1986年に東京で、1987年、1988年、1989年に第3回から第5回までをタイ、マレーシア、フィリピンでそれぞれの国の国会議員、その他の方々のご協力を得て開催し、成果を上げて参りました。この度、貴国の国会で開会式を開催して下さいますスフド議長はじめとする国会関係者の方々に深く感謝申し上げます。

私にとって御地ジャカルタは真に意義深いものがございます。と申しますのは、私の初めての御地訪問が1973年の故岸元総理を団長とするアジアの人口事情視察団の一員としてだったからです。爾来、私は人口とそれに付随する問題、食糧しかり地球環境しかり、資源、エネルギー、経済・社会開発、さらに、都市化といった農村開発とも関わる問題、高齢化といった人口構造の問題、雇用、教育、女性の地位、児童の権利等、人口問題と密接に関わりを持つこれら人類の平和と繁栄にとって是非とも解決していかなければならない諸問題と取り組むことになりました。

また、1986年10月「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の運営委員会を御地で開催させていただきました。その折り、貴国の人口問題の分野で多大な貢献をされ、

昨年国連人口賞を授与されたスハルト大統領にもお目にかかり、長時間にわたって人口と開発の問題についてご意見を拝聴する機会を得、同大統領の本分野に対する造詣の深さ、人口・開発政策に対する確固としたご見識に深い感銘を覚えました。

さらに、マルトノ元移住大臣にはアジア議員の活動について、人口と開発問題を高い視点でとらえていくことの重要性等、ご指導をいただいております。

ただ今アジア議員フォーラムについて触れました。アジア議員フォーラムではその特別事業として、本年は、インドのセミナーのほかにも、UNFPAの20周年に因んだ活動を行うことになっておりますので、アジアの主要人口大国が揃う今回の会議の機会に、アムステルダム宣言をアジアに当てはめた場合について皆で検討し、さらに、持続的開発と将来の人口問題について討議し、21世紀の人口問題を展望し、UNFPAの活動評価の一環にさせていただきたいと考えております。活発なご議論をお願い致します。

お陰様でアジア議員フォーラムも、現在会員数約20か国に達し、世界人口が50億人をマークした1987年、あるいは、アジア人口が30億人に達し世界人口の6割を占めるに至った昨年等、折りにふれ人口問題の重要性に対する認識を高めるため活発な活動を展開して参りました。これもひとえに、ここにご出席の皆様のご多大なるご支援、ご助力の賜物と衷心よりお礼を申し上げます。

またこの会議の直前、3月12日から14日までインドのニューデリーに於てアジア女性議員の人口と女性の地位に関する会議を開催し、10月にはタイのバンコクで同フォーラムの3年に1度の大会の開催を予定しております。前回は、1987年第2回大会を中国政府のご協力により北京で開催致しました。のちほどミッタール事務総長、タイのプラソップ議員よりご案内があることと存じますが、アジア各国より200名近い参加者を見込んでおります。人口問題は国境を越えて解決を図らねばならない問題であり、われわれ政策に携わるもの同士が一堂に会し意見や経験の交換を行う意義はきわめて大きなものがあると思います。

今回の日本からの調査研究の発表に関しましては、当協会が行いました人口と開発基礎調査、農村人口と農業開発調査等、それぞれネパール、バングラデシュのご協力を得て行いました調査の発表を致します。

なお本年は高齢化問題をアジアの視点でとらえ、発表致す予定でしたが、とくにインド

ネシア側のご要請もあり都市化の問題を加えました。高齢化問題については出版物を配布致しますので、お目通しいただきたいと思ひます。

これら調査にご協力を賜りました各国の方々には、ここに改めて感謝申し上げる次第です。

90年代は、なお国際情勢は激動期にあって、新たな秩序、協調が求められております。高度情報化社会は、ますます国と国との国境を狭め、相互影響を強めており、1つの問題に対応するにも常にグローバルな視点が求められております。この中でも、人口と開発の問題は、多岐にわたる分野の学際的解決を要するものであり、われわれ政策に携わるものは、常に、各分野の識者の意見に耳を傾けながら、勇気をもって行動を起こして参らなければなりません。

一口にアジアと言っても、民族、宗教、文化等々多様をきわめております。そしてそのアジアの人口と開発の問題が21世紀の世界を大きく左右することになりましょう。画一的な処方箋はないわけです。

本会議は2日間の限られた短かい時間の中ではありますが、地球規模で解決を迫られているこの人口問題について、われわれがそれぞれの責務を再確認し、それに基づいて人類の平和と、福祉と繁栄のために貢献できる方策について活発な討議を行っていただけましたら主催者としてこの上ない慶びでございます。

開 会 式 挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長

サット・ポール・ミッター

ご参会の皆様、国会議員の皆様、ハルヨノ先生、アジア人口・開発協会副理事長佐藤先生、アジア議員フォーラム、国連人口基金、国際家族計画連盟ならびに人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPD）等の皆様方、我が同僚の方々、13ヶ国からご参加の皆様、各国大使、並びにご賛同の皆様、人口と開発に関するアジアの国会議員の会議は、国連人口基金のおかげで、またシン先生のおかげをもちまして、1981年にまず第1回の会議が北京で開催される運びとなりました。北京におきまして、27カ国からの国会議員の皆様方が、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPD）を結成しようという決定を下しました。地域ごとに組織作りを行い、かつ地域ごとのグループの活動ばかりではなく、一つの機関として活動を進め、既存のそれぞれの国会議員の活動を一堂に会し、そして同じような問題をかかえる皆様方のために情報を提供する活動を開始しようという決定がなされました。その以前には、そのような機関は全くございませんでした。

このような形で開始された活動が、約10年間の長期にわたって持続してきたことを大変うれしく思います。また現在の国会議員による世界規模での活動を考えますと、やはり大変うれしく感じる次第でございます。たんに象徴的というばかりではなく、具体的な活動が国会議員によって行われていることを大変うれしく存じます。また、アジアの各国がこのようなグループとして形成されたというのも全く初めての試みでございました。アジア議員フォーラムは、世界的な国会議員活動のパイオニアと申し上げることができるかと思えます。

アジア議員フォーラムは大きな発展を遂げてまいりました。今日、私共は24カ国の国会議員による活動を続けております。また29カ国において広報活動を続けていますが、このような形でアジア議員フォーラムを推進するということは、私の喜びとすることであり、すでに韓国からもご賛同をいただいておりますし、それにパキスタンをはじめ、朝鮮民主主義人民共和国、モルジブ、モンゴル、パプアニューギニア、また西サモアの諸

国も深い関心を示されています。

この活動は、ただたんにグループを結成するばかりではなく、共に活動を進めるということでもあります。このような形で代表としての議員が自ら賛同し、国家レベルの活動ばかりではなく、草の根レベルでの活動を継続し、そしてまた人口政策を打ち出し、また政策を決定するばかりではなく、実行していくということは、まさに議員の賛同を得てこそ初めて実現可能であると思います。

サリム・インドネシア人口・環境・開発フォーラム会長のご賛同を得、この場をお借りして参集した議員が人口問題について大いに議論し、政策を討議し、そして幸せな生活のための小家族を推進することにより、最も大きな成功が収められると確信しております。しかしながら、ただ議員レベル、官僚レベルだけでは決して理想的な活動とはいえません。全ての国際レベルでの活動においても、また私共の国でも、やはり人口問題は官僚レベルだけで話し合う問題ではございません。国会議員も具体的にこの問題に介入し、国家レベルでのプログラムを導入し、そして人口問題、家族問題、家族計画問題の議論を行うことが、そしてまた草の根レベルで実行することが、国民の代表としての国会議員の責任でもございます。そして、これにより新しい側面も生まれてまいりました。

インドネシアでは、人口問題では非常な成功を取ってまいりました。先ほどもご指摘がございましたが、文化の面から考えましても、インドネシアはその他のアジアの国々のモデル国でございます。宗教界の指導者の方々の人口問題についての誤解という点に関し、私はアジア諸国を歴訪し、各国に共通の問題があることを実見してまいりました。しかしながら、インドネシアにおきましては、宗教界の理解という点からも人口問題は大変にすばらしい進展をみました。

私はスハルト大統領に心からお慶びを申し上げたいと思います。人口計画を進めるに際し、宗教界からの支援を受けたということをご心からお慶び申し上げたいと思います。宗教団体も心から家族計画を支援して下さっております。この支援があってこそ初めてインドネシアはアジアのモデル国となり得たのです。

アジア議員フォーラムは、世界レベルで議員を結集し、人口と開発問題の解決に向け、大きな貢献することができました。つまり、このようなフォーラムを形成することにより初めて問題解決のヒントを見出すことが可能となり、また各界との協力関係ということ

でも、宗教界のリーダー、そして政治、官僚レベルからの協力をもとに問題解決に向かうことができると思います。

アジア議員フォーラムはつい先ほどハルヨノ委員長が申されましたように、第1回会議をアジアの北京で開催しましたが、このたびは初の女性議員による会議もニューデリーで開催することができました。女性の活動、役割、人口の安定化というテーマのもと、女性議員による会議も開催された次第です。この会議には、松村先生もグローバルコミッティーの代表としてご賛同いただき、またアジアの25カ国がこの会議に参加いたしました。アジア議員フォーラムが実現しえたことのなかでも、私共はこの女性議員会議の計画が実現できたことを大変嬉しく思います。今後、あらゆるレベルの人々が小家族を支援することになっていくであります。

このアジアで、APDAによる6回目の人口と開発に関する国会議員代表者会議が開催されることを、大変嬉しく思います。数年間にわたり、アジア議員フォーラムでは非常に重要な問題について審議をして参りました。また近くバンコクではアジア議員フォーラムの第三回大会が開催されることになっております。各国から五人の議員の方々が公式の代表として招待されることになっております。そればかりではなく、さまざまの国からご参加をしていただきたいと思ひます。

また人口問題では政策レベルや官僚レベルばかりではなく、国民レベルでの賛同を高めていきたいと思ひます。そして、10月の第三回大会に向けて活動してまいりたいと思ひます。

最後に、このようなすばらしい機会を提供いただいたAPDA、そして代表の皆様方、さらにインドネシア国会議員の皆様方のすばらしいご挨拶に心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

開 会 式 接 拶

国連人口基金

ナフィス・サディック事務局長

国連人口基金 渉外・広報局長

J. S. シン代読

インドネシア国会議長、ミッタール・AFPFD事務総長、エミル・サリム閣下、ハル
ヨノ・スヨノ国家家族計画調整委員会委員長、参加各国の皆様、サディック国連人口基金
事務局長に代わり、第6回人口と開発に関する国会議員代表者会議に参集された皆様方に
心からのご挨拶を申し上げます。

すでに多くの方々が言及されましたように、アジアの人口は1987年に30億の大台
に乗りました。今日の世界人口の実に60%に相当いたします。世界の最も人口が密集し
ている国の10のうち6か国がアジアにございます。アジアの動向は世界人口の動向と展
望に大きな影響を与えます。

この何十年にわたって、アジア諸国は人口問題とより広い開発問題との間には密接な関
係が存在しているという認識を深めてまいりました。インド、パキスタンにおいては50
年代以降、家族計画が国家政策になっております。70年代に入り、アジア諸国のほとん
どが家族計画を実施してまいりました。また、包括的な人口政策を実行する国も増えてま
いりました。

これら家族計画と人口政策の結果、アジアは第三世界の開発途上地域としては人口増加
率が最も低くなっております。東アジアにおいては出生率の劇的な低下をみておりますし、
東南アジアの多くの国々においても出生率低下の方向に向かって進んでおります。

アジアの人口増加率であります。60年代の2.2%から80年代の1.8%まで低
下しました。それに比べて南米とアフリカの人口増加率は2.1%から3%となっており
ます。しかしアジアの人口規模が大きいということと、南アジアにおいては出生率の低下
がまだ遅々として進んでいないことにより、スリランカは例外でありますけれども、その
ためアジアは世界の人口の増加分の半分を毎年増やし続けております。しかし、人口の課

題を解決するということが環境を保全し、持続的経済開発を達成するうえでの前提条件となります。

タイとインドネシアは、この劇的な出生率は自主的な家族計画プログラムを実施することにより達成が可能だということを実証した国でございます。しかし、家族計画プログラムがありさえすれば成功するということではありません。家族計画に関する情報サービスの提供が大切であり、それに加えてとりわけ女性を中心とした識字率の向上ということも大切でありますし、また社会における女性の役割りと地位の向上ということも大切であります。ニューデリーにおける女性国会議員会議でも討議されたわけですが、貧困の撲滅、基本的な医療サービスの提供、それからこういった管理部門において調整されたプログラムがあるということ、さらに強力な政治の参加があるということが前提となります。

タイにおいては識字率が89%になっており、近い将来100%近くになるともいわれております。そういう意味で、タイ社会における女性の地位は高く、労働力に占めるタイの女性の割合もこの20年、大幅に増えてきております。また、インドネシアの識字率は聞くところによるとすでに74%、しかも今後さらに向上していきます。

70%以上の識字率を達成したアジアの国には韓国、シンガポール、マレーシア、中国、スリランカ、フィリピンなどがあげられます。フィリピンがちょっと例外でありますけれども、こういった識字率の高い国々では家族計画も大いに成功しております。フィリピンは例外で、識字率が高いにもかかわらず人口増加率が低下しておりません。文化的、社会的な制約、それに家族計画のサービスが少ないということ、さらに貧困が蔓延しているということがその原因として上げられます。

人口の分布ということもアジア諸国にとって大きな問題であります。アジア各国が直面している急ピッチで進行する都市化のことも今回の会議で取り上げられるであります。現在、アジア諸国では都市圏の拡大ということが大きな問題になっております。農村地域の開発をどうするのか、都市のスラムに基礎的なサービスをどうやって提供するのか、工業人口をどのように管理するのか、そして人口を都市圏にこれ以上集中させないで技術的な近代化をどのように図っていくのかということが、国家の政策立案者の当面する大きな問題であります。

最近、国連人口基金が行ったアジアの政策プログラムの研究により、なぜ家族計画プロ

グラムが進展していないかということについて、そのいくつかの原因がわかりました。それは、女性の地位が低いということ、とりわけ女性を中心に教育のレベルや識字率が低いということ、貧困が蔓延しているということ、男子を老後の保険に使っているということ、早期結婚、十分な医療のインフラが整理されていないということ、家族計画のマンパワーが訓練されていないということがあげられました。佐藤議長も指摘されましたように、89年にオランダで開かれた「21世紀の人口に関する国際フォーラム」でもこのことが確認されております。

目標を設定し、文化的、制度的な障害を乗り越えることができたならば、アジアは他の開発地域に先がけて人口と開発のモデルとなりうるということが申せるかと思えます。

今回の第6回APDA会議の成功を祈念いたします。ありがとうございました。

開 会 式 挨拶

インドネシア国会議長

カリス・スフド

準備委員会の皆様方、また各国国会議員の皆様方、大使の皆様方、そしてAPDAの皆様、そしてご参会の皆様、まず最初に、第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議へのご参会を歓迎申し上げます。この会議は、APDA並びにインドネシア人口と開発フォーラムの共催によるものでありますが、この会議の目的は本来、人口と開発についてアジアの国会議員が集まって会議を開くということであり、非常に重要な人口と開発に関する問題、このアジア地域の人々に大きな影響を、また人類の将来を決定するような重要な問題について話し合いをしようということによって開かれることになったわけであり、したがって、この会議は国会議員だけではなく、さまざまな分野からの専門家が集合して開かれているのでございます。すなわち、これは議員だけが参加をして行う会議ではないということでございます。

人口と開発の問題は世界の平和と非常に深く関わっています。この人口と開発の問題は一つの国家や政府が単一で解決できる問題ではありません。まさに国際的な協力が必要な問題であります。

皆様、これまでのインドネシアの歴史を振り返ってみますと、次のようなことがいえると思います。第一にインドネシアの歴史は非常に多くの困難があったということです。国民が大きな困難を抱えてきたということは、第一には半世紀以上にもわたり植民地時代を経験したからであります。このような長期にわたって植民地時代を経験したということは、この国の国民が精神的、あるいは物理的にさまざまな困難を経験してきたということでございます。したがって、非常に後進性があるということでもあります。戦後1945年8月17日、インドネシアは独立を宣言をいたしました。しかし、やはり元宗主国からの攻撃を受け、独立戦争を行わなければなりません。もちろん、オランダはインドネシアよりも非常に大きな武力を持っていたわけで、インドネシアの国民は竹の棒などしか持っていない状況でこの元宗主国と戦い抜きました。そして全知全能の神の御加護もあり、我

々はこの戦争に勝ち、そして自由を獲得することができたわけであります。

我が国の1945年制定憲法は、独立を遂げた建国の父達は全能の神の御加護にてのみこの自由を勝ち取ったと、序文にも書き添えてあります。私共は自由のみでなく、肥沃な土壌、そしてまた広大な天然資源あふれる土地を与えてくださいました全能の神の恩恵に、常に感謝の念を捧げております。また、憲法の33条には土地、水、天然資源に富むこの土地は、その国民の繁栄のために最大に活用されるべし、と述べられております。

この憲法の理想に基づきまして、国会国家協議会の代表者達は国家政策を打ち出し、我が国の天然資源を管理し、また適正利用を図ることにより環境を維持し、そしてこれにより現在と、将来にわたる開発、そして国民の福祉のための最高にて最良の利用を実現していこうとするものであります。そしてこの理由から、国家開発実行の初期の時点から、確固とした政治的な戦略に基づき、環境と人口問題の解決を推進してまいりました。この機会に、私にご参会の皆様方に申し上げたいのは、我が国の国家開発では常に個人とその環境の調和、バランスを実現すべく努力をしてまいったということであります。

先ほど申しあげましたように、インドネシアの環境は全能の神からの授かりものという主旨が憲法の序文の中に書かれております。ですから、人口と環境の問題は確固とした道徳的義務に指導されていかななくてはなりません。そのため、インドネシアでは1978年から政府に人口環境省を設置いたしております。

諸外国と比べますと、我が国の開発への取り組みは後発組でございました。第二次世界大戦後の1945年、諸外国が再建、そしてまた開発に乗り出したわけですが、その時期インドネシアでは対オランダとの独立戦争のさ中でありました。この45年から50年の独立戦争の後、オランダがついにインドネシアから撤退した時点でもまだまだ次々と度重なる暴動、そしてまた政治的な動乱を平定するために資金も軍隊もすべてを投入せねばなりませんでした。そして1969年になって初めて開発計画である第一次五カ年開発計画に着手することとなりました。さまざまな面で真剣な開発の取り組みが行われております。そして、私共は天然資源の保護に留意しつつ、そしてまた適正な開発を図っております。例えば森林の利用を例に挙げますと、インドネシアでは常にその自然の機能を見無視するということなく、選択的な植樹を行ったり、その他の適切な立法措置をとりつつ、自然の機能を見無視することなく計画を実行してまいりました。

ご参席の皆様、私共の憲法の主旨に応えるために、つまり一般の福祉の向上、そしてまた人口問題における国民の知的水準の向上といった我が国の憲法の主旨に応えるために、私共は当初より小人数ながらも幸せで、豊かな家族の概念を実現すべく努力を重ねて参りました。人口増加を抑制すべく、政府、省庁、国会議員、社会の指導者層、また一般マスメディア、女性団体が一丸となり、さらに宗教界の指導者の方々の協力を得ながらさまざまな活動を続けています。さまざまな障害を乗り越えつつ、今日の段階に到達したのであります。その過程では、非常に旧弊で頑固な伝統も乗り越えなくてはなりませんでしたが、しかしながら、まだ目標には達してはおりません。

この家族計画はただ単に人口を管理をしていくということのみではなく、インドネシア国民、そしてまた社会の質の改善が必要となってまいります。これができてこそ初めて世界平和を維持し、そしてまた全人類の福祉を実現していくという国際的な活動に参加することができると思っております。現在インドネシアは、援助の享受国でございますが、私共インドネシアがいつの日かは諸外国に対しまして、援助のできる側になりたいと感じている次第でございます。

私は今まで人口、開発、そして環境についてインドネシアの経験を申し上げて参りました。この会議は各国の経験、見識を交換し、そしてまた互いに利益を得、恩恵を与え合うための会合でございます。自分の国からばかり学ぶというのではなしに、いろいろなことわざにも申されておりますが、自国ばかりでなく他の他国の経験からも学びたいと私は感じております。

最後になりましたが、ご参会の皆様方、今回のご出席に心から感謝を申し上げたいと思っております。そしてまた、この会議を通し、具体的な解決や解決施策を共に見出し、そしてまた人口・環境問題の解決を図ることを期待しつつ、そしてまた、まだ貧困問題を乗り越えられない国々の人々にも適した解答を引き出せることができましたら、大変嬉しく存じます。

皆様の活動こそが、援助を得るにふさわしい国々に対する、公明正大にして文明化した人間的活動と申せると思っております。ありがとうございました。

第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

日 程

3月22日(木)

- 9:00 表敬訪問 スハルト大統領表敬
- 10:00 表敬訪問 カリス・スフド国会議長
- 11:00 - 12:00 開 会 式 <於：インドネシア国会会議場「プスタカ・ロカ」>
開会の辞 ハルヨノ・スヨノ
(インドネシア国家家族計画調整委員会 委員長)
開会挨拶 佐 藤 隆
(財団法人アジア人口・開発協会 副理事長)
挨 拶 サット・ポール・ミッタール
(人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長)
挨 拶 ジョティ・シャンカー・シン
(国連人口基金 渉外・広報局長)
挨 拶 カリス・スフド
(インドネシア国 国会議長)
- 12:30 - 14:00 昼 食 会 (佐藤 隆 APDA副理事長主催)
- 14:30 - 15:00 セッション I <ホテル・ボロブドゥール国際会議場>
「人口と開発に関する研究」
①人口・開発基礎調査 — ネパール
黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)
討 議
- 15:00 - 15:30 ②農村人口と農業開発調査 — バングラデシュ
原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)
討 議

- 15:30 - 16:00 ③人口・開発におけるインドネシアの経験
 ハルヨノ・スヨノ
 (インドネシア国家家族計画調整委員会委員長)
 討 議
- 16:00 - 16:20 休 憩
- 16:20 - 16:50 ④日本の人口構造変動と開発—アジアの都市化と開発
 黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)
 討 議
- 16:50 - 17:20 ⑤スライド 「高齢化社会への日本の挑戦 —
 生きがいのある老後を目指して」
- 19:00 - 20:30 歓迎夕食会 (エミル・サリム インドネシア人口・環境・開発
 フォーラム議長主催)

3月23日(金)

- 9:00 - 11:20 セッション II-1 「人口と開発—21世紀に向けての戦略」
- ①韓 国 : Mr. Cho Kyung Mok, MP
 - ②中 国 : 胡克實 議員
 - ③インド : Mr. Mohinder Singh Lathers, MP
 - ④シンガポール : Mr. Sidek Bin Saniff, MP
 - ⑤日 本 : 高桑栄松 議員
 - ⑥ネパール : Mr. Tika Jung Thapa, MP

10:30 討 議

- 11:20 - 13:30 昼食会 (ハルヨノ・スヨノ BKKBN委員長主催)
- 13:30 - 14:40 セッション II-2 「人口と開発-21世紀に向けての戦略」
 ①マレーシア : Mr. Ibrahim Ali, MP
 ②ニュージーランド: Mr. Fred Gerbic, MP
 ③フィリピン : Senator Orlando Mercado
 ④インドネシア : Dr. M. Alwi Dahlan
 ⑤スリランカ : Dr. Neville Fernando, MP
 ⑥タイ : Senator Prof. Dr. Prasop Ratanakorn
- 14:40 - 15:00 休憩
- 15:00 - 16:10 討議
- 16:10 セッション II-3 総括討議「持続的開発と人口問題の将来」
 キーノート「アムステルダム宣言とアジアにおける人口転換」
 黒田俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)
- 16:20 総括討議 ジャカルタ・アピール採択
- 17:20 - 17:30 総括・閉会
 挨拶 佐藤 隆
 (APDA副理事長)
 挨拶 エミル・サリム
 (インドネシア人口・環境・開発フォーラム議長)
- 19:00 - 20:30 レセプション (佐藤 隆・APDA副理事長主催)

セ ッ シ ョ ン I

(3月22日 14:30~17:20)

日本大学人口研究所名誉所長

黒 田 俊 夫

皆様、このたびこのような機会を与えていただき、ネパールの人口と開発問題についてお話できますことを大変うれしく存じます。話を始めます前に、この場をお借りいたしましてネパールの方々にお礼を申し上げたいと思います。とくにティカ・チュン・タパ先生、人口開発フォーラムの議長、それから国家人口問題委員会経済顧問リチャド・パント先生にお礼を申し上げるとともに、またこの会議の場で再会できることをうれしく思います。

人口統計局をはじめ非常に多くの組織のご協力をいただき、日本とネパール共同でネパールの人口と開発についての研究をさせていただきました。

それからもう1つ、カトマンズ近郊の2つの村で調査をしたわけですが、村の方々にもいろいろとお世話になりました。両村のたくさんの方にお会いし、大変な歓迎をいただきました。そして私どもの必要とする情報を提供していただいたわけですが、その意味で、バラコット村、その他ネパールの国民ならびに政府からのご協力を得て、調査を終了できましたことに対し心からお礼を申し上げるものでございます。

さて、いろいろな情報をご提供いただきました。これを適切にそして正しく分析をするということが大事であったわけですが、本日ここでは、私どもの調査からわかりましたネパールについてのお話をしていきたいと思っております。

それからもう1つ、あらかじめおことわりしておかなければならないのは、時間の制約があることでございます。私の報告は短い時間で行わなければならないため、不十分な情報等をお伝えすることになるかもしれません。そのような場合には、ネパールからの出席者の方もおいでになりますので、どうかご遠慮なくご訂正をいただきたいと思っております。

まず、ネパールの地形でございます。皆さんもうご存じであるかと思いますが、ネパールは地形的に非常に特殊な状況にあります。もちろんこれはネパールだけではなく、いろいろな国にそれぞれ特有の歴史的な特徴があり、また地形学的な特徴は、人間の住環境、あるいは行動、また経済社会の発展に大きな影響を与えるものでございます。

ネパールは、西から北の方に向かって大きく3つの地域に区分できます。第1は山岳高山地帯、もう1つは丘陵地帯、そしてもう1つが平野部でございます。

人口は、地域によって密度が違います。10%ぐらいというところもありますが、とくに首都のカトマンズ一帯は人口密度が高くなっています。しかし基本的にインフラストラクチャーの関係で通信がむずかしいという状況にあるため、政府の情報がなかなか国のすみずみまで行きとどかないということもあるようでございます。

また、ネパールは出生率が非常に高く、40%でございます。合計特殊出生率は6、また死亡率は近年下がっており、1960年代の25が現在では15になっております。死亡率は非常に改善されたといわなければなりません。

またネパール政府は、かねてより予防保健政策を実施し、それがかなり進展しています。しかしながら出生率は下がっておりません。したがって、死亡率が下がる一方で出生率は下がっていないため、人口は拡大しているわけです。

それからもう1つは乳幼児死亡率であります。これもまだ高く、1000人に対して100人ぐらいということでございます。このような状況のもとでは、死亡率は下がっているものの、乳幼児の死亡率が高いため、平均寿命は男性が49歳、女性47.5歳という状況もみられるわけでございます。

世界的な趨勢でみますと、女性のほうが男性より寿命が長いのが普通ですが、ネパールではこれが逆転しています。バングラデシュやパキスタンなどでも同じような傾向がみられますが、男性の寿命が女性よりも長いというのは、世界的にもごく少ないケースでございます。これは、男女の経済社会的な地位などが影響しているのだろうと思います。

さらに、人口動態の指標あるいは人口転換の指標をみますと、すなわち高出生率・高死亡率の社会から低出生率・低死亡率の社会に移るという人口転換ですが、ネパールはこの指標は0.3でございます。これは人口転換が30%進んでいるということで、逆からいえば70%はまだ進んでいないということです。この点については、皆様は非常に関心をお持ちになっていらっしゃるかと思います。これはAPDAが行った計算でございます。もちろん他のデータもあるわけで、APDAの指標は他のデータとも比較をしていただきたいと思います。

次に、政府の人口政策について手短かに申し上げたいと思います。ネパール政府はこれ

まで非常に強力な家族計画を実施するということはありませんでした。しかし近年、国連諸機関や先進国の支援をあおいで家族計画を取り行うようになりましたが、一方で厚生省により最近、非常におもしろいシステムが行われております。これはコミュニティヘルスポランティアと呼ばれておりますが、それぞれの区、それぞれの村に設置され、これら各集落の家族計画、またその他の家族問題や厚生衛生業務などを担当するというものです。この施設を通じて提案やさまざまな勧告がなされ、出生率がこれにより低下するという効果も現れております。

次は政府の5年計画ですが、これは今年の7月から施行されます。私が非常におもしろいと思った点は、この5年計画には人口計画の目標を定めているということです。現在、人口増加率は2.5から2.6となっておりますが、政府は1.9%の人口増加率を目標としてかかけております。

次は戸籍ですが、64年から施行されております。しかし残念ながら、移動登録法は現在全国75郡のうち40郡でしか実行されておられません。ところが、驚いたことにラムコット村に行きましたところ、村長が非常に詳細にわたる登録記録を行っておりました。77年から10年以上にわたる村民の人口動態記録であります。私はこれは大変にすばらしいことであると思いました。これにより、出生率、死亡率について分析をすることもできますし、必要情報も入手することができるというわけです。

それからもう1つ申し上げたい点は、非常にユニークなシステムとしてネパールではパンチャヤットというシステムが導入されております。このパンチャヤットシステムとはいったい何かということを理解しようと思ひまして、日本大使やまた友人、さらに大学教授などにも伺ってみました。が、明確な解説は得られませんでした。

しかしながら、一般的にはこのパンチャヤットに似たアイデアや性格のものは、インドネシアや日本にもあると考えられます。つまりコミュニティのシステムなのですが、それぞれが関連を持ち合いながら、相互協力関係をうちたてていくという、非常に伝統的なシステムであると感じました。また、伝統的なシステムに加え、新しいアイデアが導入されてきております。先ほども申しましたが、厚生省が導入をしております。これはコミュニティのヘルスポランティアと呼ばれるものです。私は何年か前にやはり家族計画の関係で中国にまいったことがあるのですが、中国で非常におもしろい活動が行われておりま

した。いわゆる裸足の医者という制度です。非常に異なるシステムではありますが、ネパールでのこのパンチャットシステムも非常に有効であると感じたしだいです。こういう新しい考え、政府、また伝統的なコミュニティに支えられたシステムを統合させることにより、近い将来においては出生率、死亡率、また保健衛生システムに改善がみられるだろうと感じました。

今までは非常に強い施策はございませんでしたし、人びとの認識もまったく弱いものでありました。しかし住民登録法にしても、近い将来には完全に実現されることになりましょうし、そうすれば人びとも死亡や移民の登録がいかに重要であるかを理解するでありましょう。国家としての観点からだけでなく、個人のレベルでも非常に重要であります。たとえば、死亡や出生や移民を登録をする際には、自分の個人の家族生活がいかなるものかという理解を深めることができるわけです。死亡率とは何か、出生率とは何か、ということがわかってくるという点で重要だと思います。国民がもっと敏感になり、登録法の重要性を理解していくということになると思います。

以上が、私が一般的な情報として申し上げたかった点でございます。私どもの現地での調査研究、そしていろいろなサンプル収集により情報を提供させていただきました。これには政府から、また国会議員の方々からも支援をいただいたしだいです。どうもありがとうございました。

〈質疑応答〉

(ネパール・パント) まず、黒田先生にこのような調査を取り行っていただきましたことに、お礼を申し上げます。またすばらしいご報告書をご準備いただきましてありがとうございました。

私はコメントを2つに分けて申し上げたいと思います。もしよろしければ、まず最初にいくつか小さなまちがいを指摘させていただき、次にAPDAが準備された調査報告書の中から、人口と開発についての緊急の問題や業務についても申し上げたいと思います。

黒田先生は先ほど、カトマンズは大きな都市だとおっしゃいましたけれども、実際は麻痺してしまった都市とでも申した方がよいのかもしれない。

さて、私どもも人口については情報を持ってまいりましたが、これは私どもの代表がカ

ントリーレポートとして発表申し上げます。死亡率は、やはりまだまだ高いものがあります。黒田先生は先ほど死亡率を6.8%とおっしゃったかと思いますが、これは報告を出した側のまちが이었다と思います。しかしながら、こういった先生の関連情報をお伺いして、人口趨勢からも死亡率が減少していったことを拝見いたしまして、大変うれしく感じたいです。

ネパールでは最近人口に関する調査を完了させました。また人口と開発についての調査はAPDAからも出されております。さらに、皆様のレポートをずいぶんたくさん拝見いたしましたわけですが、全部合わせますと300ページぐらいになるでしょうか。ですから、全員の方がお読みになれるほどの時間はまだお持ちではなかったかと思いますが。

しかし、こういった人口と開発の問題については、その他の国々の報告書もお読みになることにより、さらに理解が深まると思います。また、発展途上国の情報は常に変化をきわめるものであるため、そのときの情報だけで数字が異なっている点に異を立てるのはどうかと思います。さまざまな混乱もございまして、システムの変更というのも考えられますし、そのため統計数値も違ってまいります。

黒田先生がご指摘なさいましたことは、私も本当に心からそう思います。ネパールの場合、どの途上国もそうでございしますが、人口と開発に関しての行動は進んでおります。しかしながら私どもは、環境自体が人口と開発問題に非常に深い関連を持っていると考えております。

この人口の問題について、もっとAPDAやインドネシア、またその他の方々から情報を入手することができるのであればうれしいと思います。また、人口と開発、また環境問題というのは3つの問題であると思います。もちろん1つの問題ではありますが、この3つが1つの問題の3つの部分からなる1つの問題であるといえましょう。

どうもありがとうございました。

(黒田俊夫) まず、情報のご訂正をいただきましたことに、お礼を申し上げます。私はいろいろな組織からこれまで様々な情報をいただいていたわけですが、その中で人口動態から見て、非常にすばらしい情報があったとき、それを他のデータと比較するようにしております。ただ、いろいろの情報が出てくるのは、途上国にはありがちなことでないかと思います。

(インドネシア・ストポ) 黒田先生、すばらしい調査とその報告をありがとうございました。またネパールの代表にもお礼を申し上げます。

私が伺いたいと思っておりますのは、このネパールで行われております人口活動の効果には、どんなものがあるかということです。

先ほどのお話の中で、あるいは黒田先生のペーパーの中にもあったと思いますけれども、政府の活動と、そしてまた従来からある伝統的な地域社会体制の双方の活動によって、この人口活動がいかに重要かということを経験に知らせるということをおっしゃったと思いますけれども、この従来からのコミュニティシステムというのは、どういうものなのでしょう。そして政府とコミュニティの2つの努力を合わせるというのはどういう形で行われているのでしょうか。

黒田先生、よろしくお願ひしたいと思います。

(黒田俊夫) これは私の個人的な意見として聞いていただきたいのですが、出生率を低下させることは可能であると思うわけです。経済がそれほど発達していなくても、人口政策により出生率を低下させることは可能であると思うのであります。もちろん政府の経済政策が成功すれば、人口の増加率の低下により大きな効果をあげることができると思います。しかしそうでなくても出生率を下げることは可能だと思ひます。ネパールの場合、たとえば経済はあまり発達していないわけではあります、政府の政策、それから国民の考え方、認識というものを改めることによって、効果をもたらすことができると、つまり生活水準が必ずしも高くならなくともこれが可能だということです。世界の他の地域でもこれが証明されているのではないかと思ひます。最近の科学的な調査をみると、経済の近代化というものが全く同じペースで進んでいる国、あるいはそれが進んでいない国があまりあっても、それが可能ということではあります。もちろん国によって、経済の発展段階というのは違ふわけではありますけれども、とくにネパールのような国の場合、人口動態の統計をとる、家族計画をたてる、それを立法化する、それからまた家族計画の重要性を国民によく理解させるということによって、政策を実施することができる。これは個人のレベルだけではなく、やはり国家レベルとしてもこれを実施することができるわけではあります。そして政府の人口政策を押し進めることができると思ひます。

この人口登録法、あるいは移動登録法そのものも大きな役割を果たしてきているわけで

す。もちろん日本の場合を考えてみましても、戦前からいろいろなことが行われているわけです。住民登録にしても、戦前は必ずしも100%の人が登録をしていませんでした。6歳あるいは7歳になって義務教育で小学校に行くようになると、そのときに登録をする。そして20歳ぐらいになったとき徴兵制度がありましたから、兵役に服さなければならないと、そういうときにも登録をする。つまり出生時に登録をしなかった人でも、小学校にあがる時、あるいは徴兵のときに登録するということが、日本でも戦前にはあったわけです。

地方の人にとっても住民登録をすることが大切なのだということがわかりますと、それぞれ一人ひとりが自ら登録をするようになる。そしてまた、これによって家族計画も進むということになると思います。

東京大学東洋文化研究所教授

原 洋 之 介

このたびは国会議員代表者会議という重要な席におきまして、川野先生の代理としてお話できることを大変うれしく存じます。

さて、私の発表は「農村人口と農業開発調査－バングラデシュ」ということになっていますが、事務局の方からバングラデシュの皆様方は、今日は参加できないと伺いました。

そのため、今日はもう少し広範囲な観点からのお話を申し上げたいと思います。そして基礎調査報告書が皆様のお手元にございますが、これにもとづきながらご報告申し上げます。

私ども APDA は 6 カ年間におよび、農村人口に関して 6 カ国で調査を行ってまいりました。去年の 89 年には、バングラデシュに赴き研究調査を行いました。その報告書はすでに皆様のお手元に届いていると思います。バングラデシュの前にはインド、タイ、インドネシア、中国そしてネパールという 5 カ国で現地調査を行っております。

私どもの研究は 2 つのレベルで行いました。1 つはまずマクロレベル、国家レベル、国家経済レベルでの調査を行いました。もう 1 つは農村に入り、これはミクロのレベルでの研究を行いました。

私どもの研究の目的は、まず第 1 は、農業開発の際に、どのような機会が創出されており、また制約条件にはどのようなものがあるのかということを確認するということでした。

第 2 の目的は、ある種の政策を農業省に提案するというものであります。これは日本の農水省から農業政策や開発のためにどのような貢献ができるかということ、勧告申し上げるという目的がございました。

まず最初に強調したいのは、アジアには 3 つの種類の農業開発のための戦略があるということです。

まず、最初のタイプの農業開発は、私はこういう名前をつけましたが、農業主導型の成

長であります。インドや中国、バングラデシュにまいますと、農業は雇用を促進する非常に重要な産業でございます。農業開発の成長が、全体的な経済の前提条件となっております。これがまず最初のタイプであります。

2つ目は、私どもがタイやインドネシアにまいりました際にわかったことですが、これら2国では工業化や産業化は既に適度の実現されていた。そしてまた農業開発の任務というのは、農業主導型のインドやバングラデシュのタイプとは違うということがわかりました。といいますのは、経済開発の際にはタイ、インドネシアなどでは既に工業化が進んでいるわけですから、様変わりいたしております。そして農業の主要な任務というのは、いかに農業部門を調整していくか、そしてこの国の変化に合わせていくかということが、問題になっているわけです。このようなタイプを、農業多角化が必要とされている国というふうに分類しました。

3つ目は、私どもはまだうかがっておりませんが、たとえば韓国です。韓国の農業は現在日本と非常に似た問題を抱えております。このタイプを農業の構造改善が必要な国と、私は分類しました。

各国の農業をこのような形で3つに分類・認識いたしました。これは私どもの調査に基づき打ち出されたものでございます。

それでは、どのような発見があったか、農業開発の際にどのような機会やどのような制約条件があるのかということをお願いしたいと思います。

まず、最初に強調したい点がございまして、それは、まず、経済的なインセンティブを農民に与えることが重要であるということです。農業開発の際には、これが基本的な条件であると思います。たとえば、インドネシアの例をとってみましょう。インドネシアは、非常に成功裡に食糧の自給自足を成し遂げた国として知られております。20年ぐらい前にはずいぶん多くのお米を輸入しておりました。しかしながら、現在は自給自足を達成いたしております。

ここで分析をしてみますと、インドネシアの農業開発において、こういうことがわかります。もっとも重要なことはインドネシア政府が、農民に対して非常に多くの補助金を供給していったことです。たとえば肥料ですとか、こういったものに補助金を与えていったわけです。こういう補助金を農民に与えることにより、大きなインセンティブを提供する

ことができると考えられるわけです。こういったインセンティブにより、農民は新しい技術導入をはかろうとするようになる。

というわけで、農民に補助金を出すという際の1つの例でございます。しかしながら、現在は予算の制約がございますし、皆様のお国では補助金はもうやめてしまったということをお聞きしました。

しかし、インセンティブがない場合には、代替策をみつけるべきだと思います。そして、インセンティブを与えるということが大事だと思います。

こういう問題は、アジアの国々に共通のものであると思います。たとえば去年、私もバングラデシュにまいりまして、こういうことがわかりました。バングラデシュ政府が、やはり農民に補助金をもう供与しないということになりました。しかもバングラデシュ政府は、まだ代替案や代替策をみつけることができないという状況で、これでは農民にインセンティブを与えることはできません。これが将来、農業開発の大きな問題になってくると思います。

この観点から、私は1つのマクロ経済の調整が必要であると申し上げたいと思います。たとえば、インドネシアは約4年前にルピアの切り下げを行いました。これは、とくに輸出志向の農民には、大きなインセンティブになるのではないのでしょうか。そして石油輸出の調整ができると思います。これはあくまで経済的インセンティブを農民に与えるという代替案、代替策の1つの例であると思います。

次に強調したい点は、農業技術という点で重要な研究・開発(R&D)についてです。

この研究・開発は、適性な技術を導入させるためには、環境の質を維持させるための技術に関連づけたものでなくてはなりません。非常に重要な任務であると思っております。

もう1つ申し上げたいのは、この研究・開発はもっとも適切な形で日本政府、または日本人が皆様の国に貢献できる部門であると信じております。

日本は、研究・開発を行う能力を充分備えております。また多くの農学博士もいます。このような人的資源があるということから、これを日本から利用する。これによりアジアの国々での研究・開発をこれまで以上に進展させていくことが必要であると信じております。

〈質疑応答〉

(インドネシア・アルウィー) 原先生、ご発表ありがとうございました。農村人口についての調査、またバングラデシュのケースを拝聴いたしました。

さて、先生のお話の中で、アジアの国では3つの方法が必要であるとのことでした。1つ目は農民に適正なインセンティブを与えるということが重要であるとおっしゃいました。その際、2つ目、3つ目がはっきりしませんでした。ですから、もう一度これをご説明いただけたらうれしいのですが。私どもにとって大変な重要な点でございますから、お教え下さい。

もう1つ、原先生はバングラデシュの人口と開発、そして人口問題についてご指摘なされたわけですが、その他の国々とも比較をなさったのでしょうか。比較をすることで、どのような役に立つのでしょうか。どのような結論が引き出されるのでしょうか。インセンティブを与えるということ、そしてまたインセンティブのない国において、その効果がどう変わっていくのか、また日本の政府からの協力を仰ぐことにより、非常に重要な役割を果たされるということになるわけですが、それぞれの国々での差があるとも考えられます。

それから3つ目ですが、ちょっとわからなかったのは、どういう観点から問題をつめていらっしゃったのか、お教えいただきたい。農業面だけを見ていらっしゃったのですか、それとも社会面の問題をもつきつめていらっしゃったのでしょうか。そのところをちょっと教えていただきたいのです。

(原 洋之介) まず、申し上げたいのは、私どもの研究グループはもちろん経済そして社会の面に着眼点をおいてまいりました。たとえば、農業開発の際、コミュニティや村がどんな役割を担うかについても研究をしておりました。たとえば、インドネシアで現地調査を行った際に大変感銘を受けましたのは、政府や農民が非常に組織だった農民グループ、クロンボクタニ、クロンボクワニヤタニという形で、農村でのグループづくりが進んでいるということです。このような社会活動を通して農業発展が成功裡に実現できるものであると感じておるしだいです。

また、ここでわかりましたのは、文化の重要性です。とくに開発する際の重要性を考えてみました。私どもは決して社会面を無視してきたということではありません。しかしながら、農業開発は経済活動の1つでございます。ですから、経済面は社会面よりももっと

大事なものであると感じたしだいです。これは私の考え方でございます。

それから、もちろん非常に重要なこととして、経済的なインセンティブというお話をしたわけですが、もちろんその他の物理的なインフラストラクチャーを無視したわけではありません。灌漑でありますとか、道路でありますとかそういうものはもちろん重要であります。

また、こういった物理的なインフラストラクチャーを十分に備えるということが、農民が経済的なインセンティブを受け入れる前提条件であろうかと思えます。

お時間のあるときにこの私どもがインドのビハール地区で行った調査の結果を読んでもらいたくと思います。インド政府はこの地域で農民に対して、たとえば価格指示でありますとか、いろいろな形でインセンティブを与えたわけですが、農民はこれを利用することができなかつた。なぜかというインフラストラクチャーがなかつたからであります。ですからこういう事例を見ますと、インフラストラクチャーは重要だということを強調しなければならないと思います。

しかし、今までのところ、農業開発部門の日本の援助や協力は、インフラストラクチャーの向上にはあまり力をいれていなかった。今後の10年間は、研究・開発にもっと力をいれるべきであるというふうに考えます。技術がない場合には、物理的な投資そのものが収益を生まないわけでありまして、したがって、私ども調査団といたしましては、研究開発が農業開発の部門でも重要であるということを強調したいと思えます。

(インド・ラテール) わが国の農業は灌漑が少ない、あるいは雨が多すぎる、干ばつがある、あるいは洪水があるという問題を抱えています。こういう問題を解決するうえで、つまり洪水と干ばつを両方解決するために、日本はどんな援助をしていただけますでしょうか。

(原 洋之介) それは、私がお答えするにはあまりにも大きすぎる質問なんですけれども、今の点で大変大切なことは、次のようなことだと思います。つまりインドが自ら戦略を立てることができれば、日本はそのようにそれに対して貢献することができるかもしれない。日本の政府の援助についての考えかたといいますのは、日本が計画を立てるのではない、それはそちらのお国でやっていただくことなんです。そういう政策方針をとっております。ですから、インドがなにか良い計画立案をすることができれば、日本の政府は

援助ができる。もちろんそれについては、私などよりも日本の政府の方がお話しすべきことがらかもしれませんが。

(ネパール・パント) 農業部門のインセンティブという話がでてまいりましたが、ネパールとかバングラデシュなどGDPの70%が農業セクターから成り立っている国では、GDPの70%がうまくいかなければ、いったいどこからお金がくることになるのでしょうか。

一番大きなセクターが農業部門でございます。ですから、これに補助を出すということになりますと、非常にむずかしいことだと思わなくてはなりません。経済的なインセンティブというのはどうしたらいいのでしょうか。

もちろん、ネパールの状況はバングラデシュとはちょっと違っていると思います。たとえば、バングラデシュの場合には残念ながら過去において、そして現在においても一番多額の海外援助を受けている国であります。私のような外の人間が政府の予算をチェックするというのは、むずかしいことです。しかし、正直に申しまして、こういったような海外からの援助金を補助金の資金に使ったらどうでしょうか。

(原 洋之介) もちろん、国が貧しいと農業が非常に大きい。70%以上だということになりますと、ネパールのような国の場合には補助金の原資を見つけるのがむずかしいと思います。

しかしながら、日本のそしてまた韓国のこれまでの経験をみてみますと、ひとつのことがはっきりとわかります。それはなにかというと、日本の場合には、明治、すなわち19世紀の中ごろから税制の確立をはかってきたわけでありまして、そして地主が非常に多額の税金を払ってきたわけです。はっきりいいますと、多くのアジアの国において税制があまりよくできていないといえるのではないかと思います。これがまたひとつの大きな将来の開発に対する問題を提起しているのではないかなと思うわけです。

国家家族計画調整委員会委員長

ハルヨノ・スヨノ

議長、ご参会の皆様、スハルト大統領の方からすでに詳細にわたってインドネシアの人口と開発の計画についてご報告がございましたので、私はただスライドをお見せしながらインドネシアでの諸計画のご紹介をしたいと思います。

インドネシアの人口計画には、その当初から非常に高い政治的優先性が与えられていました。国家の最高権威である大統領の指示が、家族全体に対して、父親、母親、子供たちに対して、政府のコミットメントとして与えられております。家族計画の負担を政府が共有するというのが、当初からの立場でございました。家族計画が最初に導入されたころは、あまり人気がございますので、国民に対して開発計画の最も重要な部分だということを説得しなければなりませんでした。宣伝カーなどを使いまして、村などに行ってはたらきかけたものであります。国家の開発の一部を担う重要な役割を果たしていると、家族計画をそういうふうな形で人々に説得したわけです。

選挙の運動と同じであります。家族計画を選挙運動と同じように説得してまわりました。家族計画にインドネシアの旗をつけて、インドネシア流の家族計画案を村人に導入したわけです。ありとあらゆるコミュニケーションを使い、国にとっても国民にとっても大切だと、これは国家の開発の一部なんだということを語ってまいりました。伝統的なメディアなどを使いまして、家族計画は見るメッセージだったのです。伝統的な信条や宗教に縛られている人たち、物が読めない人たちにも見てもらい、わかってもらおうということです。人々に語りかけるというよりは、人々と一緒に相談し合いながら、話し合いながらということでもあります。家族計画についていろいろ説明するのですが、同時に彼らの意見も聞こうということで、こちらが上から下へ一方的な話をするというのではなく、グラスルーツからの関心も高めていくという、両方向のアプローチを採用しました。それから女性のリーダーも大切です。村落で大きな役割を果たすのは女性ですから。また宗教界の指導者に対しても、国家開発の一部として家族計画を理解してほしいということをいってまいりま

した。

なぜ家族計画は必要なのかと。たしかに国家開発の一部ではあるけれども、宗教界の指導者の方々にはどうしたらよく国民に理解してもらえるかを相談しました。家族計画を実施しなければならないということは、動かさない立法上の措置なのでありますけれども、それをふまえて、宗教界の方々にはどういう方法が一番よいかということをお話したわけでありました。

お互いに相談する余地がある、話し合う余地があるという姿勢が一番大切だったと思います。上から押しつけるという形ではなく、下の意見を吸い上げるということが大切だと思います。これは宗教界の指導者が家族計画の話をしている光景です。ですから、家族計画委員会の委員長がお説教をするのではなくて、宗教の指導者が話をする、それから村の中で仲間が立ち上がって家族計画の話をするというような仕組みをとりました。

公式な堅苦しい説明会ではなく、モデルを使ったり、スライドを使ったり、和気あいあいとしたインフォーマルな形での話し合い会で、伝統的な媒体を使ってわかりやすく説明しました。

これは地元のリーダーが立ち上がって、人口計画と家族計画の話をしている光景です。紙芝居のような形でいろいろ説明をしています。地元の人たちにやってもらおうとその地域の言葉で徹底してやってもらえるということがわかりました。

また、地元の人たちの努力に感謝をささげるということが大切だということがわかりました。私どもが地元で感謝をすると、地元の方からも政府はよくやってくれるという感謝の気持ちがあられる。それから若い人たちにぜひ参加してほしい。結婚したばかりの人たちの意見を聞きました。楽しい家族がなにより大切ですよということを結婚式のときから説明するわけです。子供は多くても3人までと、できれば2人までということをお話しています。

これは足で個別訪問をしている人たちの光景です。なるべく多くの人たちにじかに会うということです。家族計画はなにもIUDなどの避妊具をはめこむだけではなく、労働省や社会問題担当省や、厚生省などと提携しながら進めています。

今朝大統領がいわれましたように、国家開発の一部だということで横の連携を重視し、各省とともに協力をしながらやっています。インフォーマルに話し合うということが最も

効果があがるということも経験的にわかっております。それから、予防接種などを子供たちに実施します。子供が嫌いなんじゃないというメッセージです。大事な子供を大事に育てようというメッセージです。

これは母乳の与え方等の説明会の光景です。そうすると地元の人たちだけで集会を開いて、お互いに話し合ったり、相談会を開けるようになってきます。どこに行きましても、このようなポスターが出ているのがわかります。政府のポスターばかりではありません。会社や企業などもこういうポスターを貼っています。避妊具をはめこむだけが能ではないと、晩婚も大切だし20歳から30歳に子供を産む年齢を遅らせても大丈夫なんだというようなメッセージです。

こういう壁にも家族計画のメッセージが書いてあります。子供は2人にしましょうなんて壁に書いてあります。それから横断歩道のところでも家族計画の歌が聴こえてきます。ありとあらゆるところで、子供は2人までというメッセージを伝えているわけです。大事なことはお母さん自身が、子供の健康に留意することです。インドネシアの次の世代の健康を国で守ってやろうという考え方です。避妊具を使うのも良いけれども、それだけではないんだと。自分が使うばかりではない、友達にもそのことを知らせてあげようと。

スハルト大統領から今朝お話もありましたけれども、2年に1回300組の夫婦を宮殿に招いて、スハルト大統領じきじきに家族計画の成功者に対してメダルを授与したり、賞状を出したりしております。家族計画を受け入れた人たちは、大切な国民なんだということで、大統領とこうやって懇談する時間もあります。避妊具を5年以上使った、ピルを5年以上使ったというような人たちは、大統領とじかに会って話をする事ができるという名誉を与えられます。

これは大統領夫人です。大統領夫人が家族計画を実行している人たちと話し合う場ももうけられています。企業なども、うちのピルをこの母親は5年使った、それで大統領と会見することができたと、ラジオやテレビの宣伝にも使われています。今朝も大統領からお話がありましたけれども、家族計画に参加する人たちは、ひとりひとり椰子の実の種を2つずつ与えられます。3年4年たてば椰子の実がなりますから、家族計画が進めば椰子の木の植林も進むという一石二鳥の考えかたです。それから、家族計画を実施している夫婦の子供たちに、大統領は奨学金を出しています。2重、3重の奨励策がとられているわけ

です。これは消費の奨励ではなくて、投資の奨励です。ですから、家族計画に参加することによって、椰子の実の種が2つ与えられる。また引き続き参加することによってメダルや、奨学金が与えられるということです。

これは必要な資料や、材料がその地元のグループに提供されている光景です。地元の経済投資につながるわけです。家族計画を実施している女性が、こういうクラブを作っております。子供の数が減ったわけですから、自分の時間を積極的に生産性高く使うことができると。これはインドネシアの家族計画委員会の委員長が、地元の小さなクラブなどに行って話をしたり、それから避妊具の供与期間などを尋ねたりして、奨励している光景です。

それから、無料でピルをもらえるとということばかりではなしに、さまざまな供与もされるということです。87年からは私どもは新しい方向づけをプログラムで紹介してまいりました。このブルーの円形の人口計画ですが、コミットメントが非常に確固としたものであることを示しております。これは厚生大臣が新しい方向づけをしているところをあらわしているところです。それからまた勧告という形で、自助型の家族計画を行っているところであります。また宗教界のリーダーたちとともに活躍をしていますし、またこれからは国会議員間での促進業務も行われます。

それから、内務省でこういった全体的な活動を取り行い、自助型の家族計画を取り行います。そしてこの青いブルーが、ますます行動化された家族計画の一部であるということを示しています。こういった家族計画は、まさに政治的なキャンペーンの一部として押し出されているわけです。またこの計画ですが、ヘリコプターから垂れ幕を出しております。初めてのことでないでしょうか。家族計画活動に注意を呼び起こすために行ったものであります。また、50台しか車はございませんが、こういうデモンストレーションを行って、国家家族計画にはずいぶん車があるんだということを理解させます。

また、医者も協力しており、こういったサインをかかげております。それから助産婦も活動に関与しているわけですが、薬を供与したりしております。またこれはインドネシアの医師協会の会長が、直接大統領から賞状をいただいているところです。

医師もいろいろな形の避妊具を提供いたしておりますし、これは医師の決定にまかしているわけです。これにより、どのような避妊具を使ったらよいかを確実なものにしていくわけです。避妊具には、コンドームのような簡単なものもありますし、錠剤の形やフィル

ム状のものもありますし、またピルで行われる場合もあります。ときには1か月に1度くらいしか、愛し合わないという人がいるわけで、こういったシンボルも作ったわけです。そのための避妊具も多々ございますし、3か月に1度くらいという方にはこういった措置をとる。いろいろな避妊具や避妊薬が提供されているわけです。また、薬はもちろどこでも買えなければなりません。そして家族が最終的には選択を行わなければならないのだということを申し上げておきます。

そしてこのゴールですが、決して避妊ということではありません。家族の幸福をつきつめるといふことなのです。家族計画が実行されることにより、家族の福祉が向上し、幸せになるということをお願いいたします。

この写真ですが、家族計画に世代の差はありません。新しい世代のためにも家族計画をすすめていかねばならない、そして、将来の世代が幸せでなくてはならないと感じます。私ども親として、こういった家族計画が必要である、若い世代に必要であることを申し上げているわけです。

皆様、これら人口活動により、1989年に大統領は国連から人口賞を授与されました。ご静聴ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(マレーシア・オスマン) ハルヨノ・スヨノ先生、同僚の方々とさまざまな大きな変革をとげたご尽力に対し、お慶びを申し上げます。

家族計画プログラムを実行している若い方々に非常に支援をされ、努力をしているということですが、もう少し結婚法、婚姻法について教えていただけますか。

(ハルヨノ・スヨノ) インドネシアの婚姻法についてですが、インドネシアにはイスラムと非イスラムの国民がいるわけです。20歳くらいが適齢期ということかもしれませんが、憲法で制定化されているのは、16歳で公式に女性は結婚ができます。男性は19歳です。しかし我々は晩婚をすすめております。つまり、女子は20歳以降の晩婚をすすめておりますし、男子の場合には21歳以降の晩婚をすすめております。またなぜ晩婚が必要かということの説明しております。現在のところ、平均結婚年齢は22歳になっております。

日本の人口構造変動と開発－アジアの都市化と開発

日本大学人口研究所名誉所長

黒 田 俊 夫

私は当初は高齢化について報告をするということでございましたが、インドネシアの方から申し出がありまして、都市化についてお話をすることになりました。今、議長がおっしゃいましたように、都市化というのは非常にむずかしい重要な問題であります。おそらく21世紀になりますと、この問題がとくに重要な問題になるかと思えます。

なぜかと申しますと、都市化では、都市に住む人口ということが問題になるわけですが、都市に住む人口が急増するということが考えられるからです。全人口の50%以上が都市に住むということになるだろうと思えます。そうすると社会的経済的な変化も大きなものがあるに違いありません。社会的・経済的開発、そしてまた人間の行動様式、あるいは価値観も変わってござるをえません。来世紀はおそらく、全世界の人口が50億を超すだろうと予想されるわけです。また、いわゆる途上国における都市の人口が爆発的に大きくなると。1980年におきましては、都市化率は途上国各国で違っておりました。しかし絶対数では1980年に1億3千万ぐらいですから、そんなに多くはなかったわけですけれども、今世紀末までには途上国における都市人口がかなり増える。その意味におきまして都市化は人口動態的な面からのみでなく、社会的な面からみても重要な問題になると思えます。

お手元に配布している私のペーパーは、日本の場合についての研究でございます。都市化についての統計もそれにつけ加えてあります。日本の場合を考えますと、おそらく皆様方にも興味深いと思えますが、都市人口が全人口の50%を超えるということになりますと、社会全体が大きく変わります。ペーパーは、日本における都市化の経験について、1868年の明治維新以来の経験、つまり100年以上にわたる経験について述べたものであります。これをご覧いただきますと、都市化についていろいろなことがおわかりいただけると思えます。社会経済学的な状況、つまり都市化が進むことによってどういうことがおこるのか。明治時代、すなわち近代化の初期のころは、日本の都市人口は10%ぐらい

でございましたが、それ以後徐々に都市人口が増えました。第2次大戦直前に、50%ほどに到達いたしました。戦争中、都市人口が一時的に減ったものの第2次大戦後さらにまた急増いたしました。現在では75～76%のレベルに到達しております。そして、これが社会の変化、あるいは雇用の変化、またライフスタイルの変化というものをもたらしているわけでありませう。

人口の統制、家族計画、出生率ということも問題になるわけで、そのようなことを説明するために都市化の進行についての統計をそえておきました。国連の推定を主として使いましたが、これで世界の人口、都市化の進行のレベル、そして最近の状況というのがおわかりいただけると思います。1975年ぐらまでは、数字だけでは都市の人口は類似しております。そのあと、先ほども申しましたけれども、非常に都市人口が増えております。それは途上国の地域でございます。

都市の大きさでどの程度都市化が進んでいるかということもわかります。途上国とそれから先進国地域の間では多少の差はあるわけですが、先進国をみても大きな都市がたくさんあります。分類の方法としては、先進国には400万以上、400万以下、300万というような大きな都市があるわけです。400万以上の大都市は、割合でみると少なくなってきております。1980年代、たとえば14%でありました。2000年になりますと、13.4%になります。そしてさらに13%、あるいは13.8%というのが、2025年の数字になっております。それから100万から400万の中型都市というものもあります。これは大体20%で、2000年ぐらまではあまり変わらないようでありませう。それから100万以下の小さな都市というものも数が減ってくるように予想されております。

一方で、途上国の場合には400万以上の都市が1950年の11.1%が、2025年には28.2%になるという予測が出ています。そしてまた、100万から400万の中都市については、今の時点から来世紀の初めごろまでには減少し、そして2025年までさらに減りつづけるという予測がたっています。

ですから、こういった点では途上国と先進国との間の差があるわけですね。アジア諸国においては大都市がどんどん増え、そしてこの傾向がさらに続いていく、少なくとも2025年まで続くという予測が出ています。先進諸国地域におきましてはそう

ではなく、割合としては逆に400万以上の大都市は少なくなっていくということであり
ます。中型の都市が割合的には多くなっていくということです。しかし途上国ではそうで
はなく、メガシティなどという1千万以上の都市が出てくるかもしれないと考えられてい
ます。したがって、この都市化の問題は途上国地域において非常に重要だといえるわけ
あります。

表の3はメガシティについての表です。メガシティというのは1千万以上の人口をもつ
都市のことですが、メガシティの数は1980年には世界でも7都市でありました。
途上国と先進国をみても1つしか違いがないわけです。ところが2000年になりますと、
先進国にはこのサイズの都市は4つ、しかし途上国では18になる。メガシティというよ
うな大きな都市が途上国において増加していくということです。一方で、先進国の地域に
おいてはあまり増えません。こういった事実についても真剣に考えなければならないと思
います。

それから次の4ページ目の表ですけれども、都市化と工業化の例を示しております。都
市化と工業化というのは、お互いに非常に密接に関連をしている問題であります。都市化
が進めば工業化が進み、第2次、第3次産業のセクターが拡大するということです。

その次のページをご覧ください。表5であります。都市の人口サイズ、それから地方の
人口サイズ別にみた都市の人口分布であります。大体先進国では、日本で今までおこっ
てきたと同じようなことがおこっているようです。大都市の人口割合が1960年代以来ず
っと増えています。しかし1970年以降をみますと、そんなに増えておらず、大体横ば
いであります。1980年から85年をみますと、ちょっと増えております。中型の都市
をみますと、人口はずっと増えつづけております。1960年の20.7%から1985
年現在では32%に増えました。小都市の人口は減っております。日本の場合、これがな
にを意味するかといいますと、工業化が進んで都市の規模、つまり都市の構造が変わっ
てきており、そして人口は中型の都市に移っているということです。

都市化は、今後深刻な問題になると思います。都市化がやはり都市そしてまた地方にお
ける人口動態に大きな影響を与える。日本におきましては小さな地方都市がたくさんあり
ます。そういった小さな地方都市、あるいは農村地帯では死亡率は非常に小さくなってお
りますけれども、出生率も下がっておりますので、人口がどんどん減っております。この

こともやはり都市化がいかに人口動態に大きな影響をもたらすかということを示していると思います。こういう点からも都市化の問題を真剣に考えなければならないと思います。どうもありがとうございました。

〈質疑応答〉

(インドネシア・タヘリノール) 都市化のお話をしていただいたわけですが、都市化の要素、あるいはプル要素というのがあるはずであり、またその要素は国によって違うのではなかろうかということを感じました。我国における都市化の問題は日本、あるいは別の国の都市化の問題とも違うだろうと思うわけであり、その意味におきまして、皆様方に各国でこの問題をどういうふうに対策を立てているかということをお話いただけますでしょうか。またそのことからたとえば都市化の問題を解決する1つの鍵のようなものが見つかるのではないのでしょうか。

(黒田俊夫) いいご質問をありがとうございました。やはりお答えするのは難しいですが、都市化はまさに本当に深刻な問題であり、これをまず理解することが大事だと思うわけであり、この都市化というのはいろいろな重要なプロセスを包容しているわけであり、ですから近代化をスローダウンすると都市化をスローダウンできるのかということになりますと、そうではない。そんなことをしたらもっといろいろな問題が出てくるわけです。

たとえば大都市に人口が流入する、あるいは過疎の問題が出てくる。これはもちろん都市化のひとつのプロセスとして出てくるわけであり、問題としては、ではどういうふうにかこの都市への人口の流入を少なくするか、どういう政策を立てるかということになるわけ、大都市に人口が非常に過密に集中してしまう。これは日本だけでなく、いろいろな国で起こっているわけですが、人口が都市に流入すると、それと同時に問題が起こるわけ、生活環境が悪化するとか、あるいは経済のスケール効果に影響が与えられると、そうすると政府の方としては脱中央集権化というような政策をとる。しかしこれは必ずしも都市化、あるいは近代化を阻止する政策ではないわけであり、日本の場合には東京や大阪の人口が過密になっておりますので、人口の分散をするような政策を立てる。たとえば大都市にいる企業に、その大都市から出て別の都市で活動しようと。またそうい

う企業に対しては補助金を出しますよというような方策をとったりするわけでありませう。

ですから、そういう意味では政府が政策を立てて都市化をスローダウンすることができる。しかしこれは必ずしも都市化を阻止するような政策ではない。たとえばジャカルタ、あるいはバンコクで人口が過密になっているということは、もちろん人口動態的な問題であるわけでありまして、その背景には農村において出生率が高いとか、雇用の機会がないとか、いろいろな問題があり、人々は皆ジャカルタとかバンコクへ出て来るわけです。この流れに対し、やはり何らかの政策が必要になると思いますが、しかしこれもまた都市化を阻止する政策ではないと私は考えております。

スライド：高齢化社会への日本の挑戦

アジア人口・開発協会事務局長

広 瀬 次 雄

議長、ご来席の皆様、APDAにおきましては、高齢化社会に対する日本の挑戦というテーマで、スライドを用意いたしました。日本の社会は非常に急速に高齢化が進んでおります。65歳以上の人口が、現在総人口の11.9%となりました。21世紀の初頭には労働者約3人で1人の高齢者を支えなければならないということがいわれております。

スライドでは、日本がいかにかこの高齢者社会に立ち向かっているか、そしてまた医療、年金制度、そしてまた老人ホーム、そしてまたこれらの拡充、そしてまた定年の延長などについて描かれております。アジアの国々でも、同じように高齢化への対応について既に取り組まれておられるとうかがっております。本作品が皆様のご参考になれば大変幸いに存じます。今日のご臨席の各国代表に本スライドを1本ずつお配りしたいと思います。ご帰国後に関係の皆様方に広くご覧いただく機会をお作りいただきますよう、お願いいたします。

………スライド上映………

セ ッ シ ョ ン II - 1 ・ 2

人口と開発 - 21世紀に向けての戦略

(3月23日 9:00~17:20)

韓国における人口の都市集中とその問題

チョー・キュン・モク

韓国の人口プログラムは、現在非常によく管理されております。人口増加率は87年の時点で0.96%でございました。この人口増加率は2000年には0.75になると思われます。また人口増加率が0になるのは、2030年になると思われます。人口増加の問題はもはや韓国においては深刻な問題とはなっておりません。

しかしながら、私どもは新しい段階に入ってまいりました。つまり人口集中化でございます。これは1960年代からの経済成長のなせるわざでございしますが、工業化・近代化の傾向が将来も続きますと、この人口集中化の問題は将来ますます悪化していくと思われまします。現在、人口全体の17%が農村地域に住んでおり、この17%の約2分の1が、こんご次第に都市に住むようになると思われます。将来は大変暗い見通しになってまいりましょう。

このような人口集中化は、とくにソウルでは大きな問題となっております。ソウルはすべての活動、ビジネスや行政、教育そして文化活動の中心地であります。ところが人口集中化のため、とくに都市で問題が悪化してきました。これは大きく3つ、住宅・交通渋滞、そして環境という問題に分けることができると思います。

住宅問題は、とくに深刻です。韓国の世帯数は、大きな成長を遂げており、住宅着工が追いつかないという状況です。1974年の時点では、住居を持てる人数が全体の74.7%でございましたが、87年には69.2%になってしまいました。持ち家というのはまさに夢になってしまいました。最も貧しい人々の間ではもちろんのことながら中産階級でもなかなか持ち家は不可能ということになりました。韓国政府では現在、住宅問題が政策の中で最も大きな重要課題の1つとなってまいりました。現在の目標は、1992年までに200万の新住宅を着工しようというものでございます。この中では、60万世帯の低所得者に対して、賃貸住宅を提供しようとしております。また中産階級には、貸付システムを提供するというもので、中産階級に対しては、貸付の方に力を入れようということ

でございます。

また年金計画もでございます。このような問題をつきつめる際には、細心の注意が必要です。つまり私どもの資源の最高の利用をはかるということです。とくに経済成長がこのように進展していくときには、最適な有効利用が大きな問題となります。また低所得者層に対する貸付金付きの住宅がスラム化していくというのも問題となっております。

さらに、交通渋滞も大きな問題です。都市に人口が集中する結果、車の所有率は普通乗用者の場合ですが、82年から88年の間で27.6%となりました。この車の所有率は1988年から2000年の間には、さらに15%もの上昇率をみることになります。またラッシュアワーですが、85年の平均時速は19kmでございますが、88年には13.5kmになってしまいました。このような状況に対処するために、政府では公共輸送システムを改善するというので、地下鉄に力を入れております。他の都市、たとえば東京では、地下鉄による移動がなんと76%、またはニューヨークでは72%となっております。

しかし、ソウルの場合には地下鉄の普及率はまだ16.8%でございます。現在、韓国ではこの比率を2000年までに50%に伸ばそうという計画がございます。その資金として、消費者から募りたいという計画を考えております。しかしながら、まだまだむずかしい問題でございます。どうしても税金をかけねば資金は募れないということになるからです。またこの問題に対処するためには、やはり車の所有者に対する満足度も確保してやらなくてはならないわけでありまして。

都市への人口集中は、環境問題ももたらすことになってしまいました。工業化、近代化の進行の結果、環境問題はますます私どもの生活に脅威を与えることになってしまいました。たとえばソウルや大邱のような都市では、大気汚染が大変深刻な問題です。また大気汚染ばかりでなく、水質汚染も大きな問題となってしまいました。そのため私どもの政府では、環境問題に関する資金を現在の0.5%から1.2%に増加させるということになりました。国の近代化が進むにつれ、ますます人口に影響を与え、ますます都市集中化がはかれることになってしまいました。そして集中化の結果、住宅問題、交通問題、そして環境問題が悪化してしまうということになります。人口の分散化をはかるということが、大きな課題となってきたわけです。

現在農村には17%の人口が集中しているわけですが、将来には都市集中がますます進

行すると思います。ますます状況は暗くなっていくというのが現状でございます。人口集中に対処するために、政府ではソウルにだけ集中している人口を、他の大都市に振り向けようという考えを持っております。これに対処するには、雇用を促進することが必要になってまいります。つまり産業を分散化していくということが必要になります。これに加えて、農村での教育を高め、教育を普及するということがも私どもの目標にもなっております。こういった措置をすることにより、大都市の人口を他の都市に振り向けることができます。ソウルからの人口分化をはかり、そして都市と農村の人口均衡をはかることができるというわけです。

他の大都市でもまだまだ問題が山積しております。ソウルほどではないものの、教育や雇用の促進も必要となっております。たとえば、生活水準を引き上げる、また農村の生活を向上させるということが必要になってまいりました。

他の発展途上国の経験、そしてまた私どもの経験が皆様方のお役に立てばうれしいと存じます。

どうもありがとうございました。

〈質疑応答〉

(インドネシア・モコギンタ) 何年か前に私は韓国にまいりまして、活動の進展状況を拝見しました。随分成功を取められたということですが、その移行のメカニズムについておうかがいしたいのですが。

(チョー・キュン・モク) 大変成功を取めたと申せると思うのです。セマウル運動とか新農村運動と呼んでおりますが、つまり農村の住民に対して援助をする、自助努力を向上させる、そして協力体系を連携プレーさせるということで、協力を募ってまいりました。この結果、農村地帯の改善がみられました。こういった精神のもとに、都市でも同じような活動がみられるようになってまいりました。

それぞれの村にセマウル運動というのがございまして、そこの住民がグループをつくるわけです。それがもう国中に広がっているわけです。この支援活動は、内務省が取り行っておりますし、また民間の外郭団体も支援をいたしております。

21世紀に向けての中国の人口・開発戦略

胡 克 実

今日、我々は21世紀に向けての人口と開発の戦略について討議をしているわけですが、これはアジアの平和を促進し、また安定的な開発をもたらすものだと思っております。一方で、我々国会議員は、この問題を解決するための対策を提供するという使命を負っているわけですので。

中国は発展途上にある社会主義国であります。改革と開放政策を進めるようになりましてから、国家経済は非常に大きく成長し、また人々の生活水準も改善されてきております。政治的状況も安定しておりますし、昨年春から夏にかけての暴動の鎮圧以来、経済も継続的に発達しております。中国は基本的には人々の衣食住の問題は解決し、今後は、1980年の国民生産を2000年までに4倍にすることを目標にしております。

中国は国家経済開発計画を達成し、鉄鋼、石炭、石油、穀物の総生産では世界でも5指の中に入りますが、1人当たりの平均生産高では、世界で100番以下になってしまいました。したがって、国民の生活を向上させるためには、人口問題を解決することが重要であります。わが国の憲法49条には、夫婦は共に家族計画を遂行する上での義務を負うという規定がなされております。したがって国民共通の願いとして、人口問題を解決していかなければならないと考えております。国連人口基金、そしてまた各国議員の皆様方には、これまでの中国の政策に対する理解とご支援に対し感謝を申し上げたいと思っております。中国の総人口は1989年に11億1000万人に達しました。毎年1500万人の割合で増加をしているということになります。出生数の増加は1990年代の半ばまで続くと考えられております。この人口問題を解決することが、21世紀にも非常に大きな課題になるわけでありまして。

まず、その1つとして総人口がまだまだ増加を続ける。これは現在若年層が多く、その傾向が21世紀にも続くわけでありまして。1962年から73年にベビーブームがありましたが、そのため生産年齢に達する女性が毎年1100万人にのぼっております。また農

村では契約責任制度を実施してまいりましたので、そのために農村が子供を多くもちたい、とくに男子をもうけたいという希望をもっております。経済活動の活発化の結果、このために移動人口が毎年5000万人にのぼっております。移動人口の家族計画は非常にむずかしい問題でございますが、これも大切であります。1970年代以来、平均寿命は大変長くなってまいりました。これは家族計画の成功のおかげであります。そして人口の高齢化が進んでいる状況がございます。21世紀に向かって、この高齢化の問題はますます深刻化することは明らかであります。予測によりますと、65歳以上の人口は2000年までに8600万人に達するといわれております。高齢化率は7%であります。2040年までには、この年齢層は2億5000万に達し、高齢化率は17%になります。したがって、この高齢化の問題も社会経済の開発にとって、非常に大きな問題であるということがいえます。

また、雇用の促進も21世紀の大きな課題の1つであります。労働人口の総数は2000年までに8億5000万に達します。そしてまた、求職者の数は、平均で毎年1000万を超すということがいわれております。中国の都市化は21世紀にまでももちろん続いていくものであります。都市に住む人々の割合は1982年の20.8%から1988年の49.6%に拡大いたしました。これは改革と開放政策が進んだことによるわけであり、21世紀に向けて、都市人口はますます増大し、都市構造の合理化はなかなか進まないという状況であります。このような中国の人口問題に対して、それぞれの課題に対応した対策をとらなければなりません。その第1は人口抑制政策を継続して行うこと、出生の質的向上を行うこと、出生率を下げることであり、そして40年から50年で、この出生率を半分にするということであり、21世紀半ばまでに、人口増加率をゼロにしたいと考えております。そして国民に対しては、よりよい子供を産んで育てることの方が大切なのだということを教えていきたいと思っております。医療事業の推進、文化、社会、福祉の向上、就学前児童の教育強化といったようなことも人口問題を解決していく上で、非常に重要になるであります。

第2は、農業部門の強化であります。穀物の収穫をさらに拡大すること。そしてまた計画経済を継続していくということ。中小の都市を拡大して個人企業を奨励するということも考えております。1980年代、中国は1つの指針を掲げ、大都市の規模を制限し、中

都市の合理的開発を行うということをやってまいりました。そしてまた、小都市の拡大も行ってきたわけで、この間農村の余剰人口が、中型の都市に移動するということが起ってまいりました。都市において雇用機会を拡大することによって、農村の余剰人口を吸収するということが行われてきたわけでありまして、都市の構造の調整ということは、今後ともさらに必要であります。

それから3つ目には、効率的な政策を行い、高齢化に対応するという事。まだ中国では社会保障の制度が完備されておられません。ですから、その面での整備が必要になるわけですが、子供に対する親の期待が高いという伝統があり、こういった状況は一夜にして変えるということとはできないわけでありまして。こういったむずかしい状況に直面している中国ではあります、悲観的な見方をするには及ばないと考えております。やはり確固とした決意と、積極的な行動、そして信念を持つことによって家族計画を100%推進すれば、人口問題を解決することができると考えております。

議長、アジア各国におきましては、人口問題、そしてまた開発の問題では同じような問題を抱えております。アジアの平和と安定のために、そしてさらに各国のさらなる発展と前進のために、次のことを提唱したいと思います。

第1は、各国が21世紀における人口問題の研究をより深め、長期目標を設定すること。

第2は、21世紀に向けて、人口と開発の問題について、各国で協力と情報の交換をすること。

第3は、人口問題についてさらに国民の理解と認識を深めるべく、努力すること。

そして第4は、法律的な整備を行って、適切かつ効果的な解決策を見出すということでありまして。

ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(マレーシア・イブラヒム・アリ) 中国には、この人口と開発問題については、もっともすぐれたケーススタディがあると思います。11億以上という巨大な人口を抱えており、またペーパーを拝見いたしますと、求職者が毎年1000万を超えるということがございます。

そこで、もう少しお話いただきたいのは、この膨大な求職者に対して、雇用機会の創出については、どう対処していかれるのでしょうか。1000万の失業者、あるいは求職者という状況で、中国の政治的情勢や体制をみますと、先ほど発表された3つの政策は、将来的にも効果を持続するのでしょうか。

海外からの投資を促進するような政策は現在持っておられないというふうにかがっておりますけれども、経済の開発なくして、仕事をつくり出すということはむずかしいと思いますが、もう少し詳しくこの点についてご説明いただけますでしょうか。

(胡克実) 中国は2つの側面から雇用機会創出の課題に取り組んでおります。まず第1は、都市の雇用問題を解決するということです。90%以上の人々が、現在都市のいろいろな仕事をしております。そして都市におきましては、中小企業といえますか、個人企業を奨励しているわけです。それにより、雇用を創出しようと考えております。それが都市の場合です。

農村におきましては、30%の人口が都市に移動して、あるいは農村地帯の工場で行っております。わが国におきましては、農村地帯の企業を促進する政策を押し進めております。これにより、農村における雇用の創出問題を解決しようと考えているわけであり、あります。

強調したいことは、都市であれ農村であれ、わが国政府は個人企業の育成を促進しているわけです。個人企業がさらに雇用の拡大をはかることができるのではないかと考えております。もちろん中国の人口過剰の問題を解決するためには、まだまだ時間はかかります。

21世紀に向けての人口・開発戦略

モヒンデル・シン・ラテール

わが国は第2次世界大戦後、5か年計画を打ち出しました。私たちは議会制民主政治のもと、政治と宗教の分離政策をとっております。そして社会主義に移行してきたわけですが、非常に成功裡に近代化への道を押し進めることができました。

人口と開発政策には、非常にオープンな形でございましたが、さまざまなグループからの批判もございました。そのため、人々のニーズに応えた政策を打ち出してきました。しかしながら、この開発は大変つらい道をたどってきたわけでございます。さまざまな外国や国際経済からの影響を受けてまいりました。1950年代から計画を押し進めることになりましたが、外国為替の影響を受けていました。そしてまた、1973年の石油ショックの影響も受けたわけですから。こういった開発のプロセスは63年の中国との対立でも影響を受けましたし、65年、71年のパキスタンとの対立でも影響を受けてまいりました。また、そのあと多くの干ばつが起き、これにより随分多くの外国援助を仰がなければなりませんでしたし、60年代には多くの農作物の輸入をしなくてはなりませんでした。その時代に日本が随分援助をしてくださいました。しかし、長期的な成長はまだ3%、4%しか達成できませんでした。

現在、まだまだ十分な経済成長を継続させる、また自立するというわけにはまいりません。可能性は大きいものの、1人当たりのGNPもまだまだ小さいものでございます。現在の成長率は5%です。経済成長率を将来とも大きな数値で維持していきたいと思っております。経済が非常に拡大したということで、さまざまな問題も出てきました。たとえば、電力発電や灌漑、輸送、そして通信といった点でも発展がみられました。まだまだ今後開発の余地がありますが、インドはさまざまな措置をとり、食糧の自給ができるように努力をしてまいりました。またそれに加えて、多様化をはかり、科学技術の面でも大きな進展がみられました。非常に高度な科学者や研究者を備えており、科学面での成長が大きくみられました。そして、これらは国防費に多大な予算を割かなければ、もっと大きな発展が

可能であったと思います。

国際政治の中でこれまで私どもは諸外国から非常に大きな介入を受け、また影響を受けてまいりました。これからも平和共存のために活動を続けてまいりますが、経済開発は私どもにとって不可避の問題となってまいりました。とくに世界政治と経済の観点から、経済開発は不可避のものであります。1952年に人口・開発計画を打ち出しました。その時点から公式のプログラムが拡大され、国中に広められました。しかしながら、まだ十分な結果をみるにはいたっておりませんでした。そのとき、人口計画の結果を調査をいたしました。わかりましたことは、まだまだプロの意識が足りないということ、そして管理統制がしっかりとされていない、そして専門技術家が投入されていないということでありました。これはただ出生率を下げるということばかりでなく、母子保健の向上、また栄養向上が必要でありましたし、女性の地位の改善が必要ということもわかりました。現在、人的資源の拡充をはかっておりますが、これにより初めてこの開発を実現させられることができると思います。

皆様、申し上げましたように、私どもの国は非常に巨大な国であります。そして将来に向け、ますますさまざまな政策が必要となります。ここで必要なことは、他の国と同じように今までの人口増加を減少させる必要があります。そしてまた将来にわたって、人口の増加率を抑えることが必要です。

社会開発では、さまざまな点に、たとえば雇用や教育といった点に焦点を当てておりますし、人的資源の開発に力を入れております。また家庭の改善、子供の教育、古い習慣の排除ということにも焦点を絞っております。そしてまた男女の差別の撤廃にも力を注いでおります。これらは1日のうち解決されるものではありませんし、立法サイドからの協力も必要になっております。同時にさまざまな社会レベルでの改善が必要となってまいります。また家族計画、保健には明確な目的を打ち出した政策が必要となってまいります。それにより初めて国民レベルでの発展がみられるわけです。そして貧困生活から抜け出すための、国会レベルでの、また官僚レベルでの力がいかに大きなものであるかということをお願いしたいと思います。

最初の時点では、どのような資源があるのかという見直し作業が必要でありました。また、それで初めてマクロレベルでの活動が可能ということになります。それから、また今

は見直し時期にきております。すでに草の根の活動なしには開発計画を進めることはできません。それから見直しを行う際に、人口増加率を下げるということが非常に重要な課題であります。とくに環境保全をはかるためには、人口増加率を低減することが大きな目標となってまいります。また、インドでは中央政府がさまざまな政策を打ち出し、地方政府レベルでも人口調査を行っております。

直接立法側からの介入があることにより、私どもの生活水準や家族計画の改善が図れると期待いたしております。また、このような形で人口増加率を減少させることを期待いたしております。

また立法サイドでのマイクロレベルでの計画が、まさに不可避となってまいりました。政治・社会・経済レベルでの人的資源の改善が必要となりますが、今まで人口問題に対する無知や迷信もあり、改善がみられないというのが現状でございました。こういった不合理な活動を撤廃し、そして経済成長率を実現させる、これにより初めて社会機構を改善させることができると思います。こういった問題はさまざまな途上国でみられたことでございますが、教育を改善させ、そして雇用を創出することにより、マイクロレベルでの改善をはかり、問題の解決をみたいと思っております。また自助努力をはかる、そして草の根レベルでの、そして立法サイドでの施策を取り行うことにより、問題の改善をはかりたいと思っております。またさまざまな組織がつくられ、人口と開発問題に向け、努力をはかっております。いろいろな計画が打ち出されております。一番最初にしなくてはならなかったことは、まず上から下へ押しつけるという形ではなく、草の根レベルでの改善でした。そしてまた、情報の流布をはかることにより、国会議員レベルからの影響を強固なものにしていく。そしてまたこういった立法化をはかることにより、人口問題、また開発問題を地方レベルでも中央政府レベルでも改善することができると思います。そして非常に多くの人的資源を活用していくことができると思います。これを実現させるためには、原則をしっかり打ち出す、人的資源を最高に利用し、そしてまた生産率を向上させる、また環境問題を打ち出す、また環境保護をはかることにより、私どもの人口と開発問題を解決していくことを希望いたしております。

インドの国会議員はこのような施策を擁護することにより、私どもの人口問題の解決に向け活動を続けております。そして人口、また開発問題を統合させることにより、問題を

解決していこうという動きが続いております。とくに下の階層での問題解決に向け、私どもは社会的、経済的な問題解決をはかろうといたしております。またこれに加えまして、またいろいろな社会変化が起こっております。これによって、今までの社会的な目標に合致するような動きも可能となってまいりました。とくに人口増加の安定化をはかる、また個人の権利を守るといった活動がみられるようになってまいりました。私どもの活動はまだまだ始まったばかりでございますが、こういった弾みをつけたところで、ますます大きな尽力をしていきたいと思っております。

最後になりますが、私はこのような形で他のアジアの国々、とくにホスト国のインドネシアの方々と人口問題を話し合うことができたことを、大変うれしく存じます。

どうもありがとうございました。

21世紀に向けての人口・開発戦略

シデック・ビン・サニフ

シンガポールでは1965年から近代化が大きく進展してまいりました。アジアの国々の中でシンガポールは、人口管理がしっかりとできている国と申せると思います。そしてまた、社会・経済的な戦略を打ち立ててまいりました。しかしながら、65年から10年たったあとに、問題が出てまいりました。まず最初に人口問題ですが、人口が爆発的に増加しました。しかし、そのあとに今までなかったような劇的な人口の減少をみるということになってしまいました。1988年、人口の減少を防ぐために、人口増加率を1.9%に高めるという政策を打ち出すことになりました。

まず、初婚の時期が、23から25歳になってしまいました。25歳という晩婚化の時点で、政策の必要性が認識されるようになりました。30歳から34歳の人のうち、なんと24%の人が未婚でありました。男性の場合でも30歳から34歳の場合で、未婚率が17%から34%になっておりました。こういった晩婚化にはいくつかの理由がございます。

まず第1に、工業化、産業化が進んだことで、晩婚の傾向になったことがレポートの3ページに書いてあります。また経済的な自立ができるようになってきた女性も、いろいろな仕事の機会がでてきたため、晩婚になりました。そしてまた、核家族が多くなってきたため晩婚化がどんどん顕著になってまいりました。女性のフルタイムの職業が促進され、子供は1人だけという核家族が多くなりました。その結果、政府が介入し子供の数を増やすということが必要になりました。先ほども指摘がありましたが、教育のおかげで、家族計画が進展してまいりました。そして第4には、公共住宅の問題です。そして一番最後には、保健の問題が改善されてまいりました。それから私どもの国では、人口増加を管理する努力をしてまいったわけですが、結果として人口の減少をみるということになりました。現在では人口を増加させなくてはならないという時代に直面しております。政府のサイドから出産を奨励する必要が出てまいりました。つまり、早婚にしろということなのです。7ペ

ージをご覧ください。たとえば、インセンティブを打ち出すことになりました。シンガポールでは、いかに女性にインセンティブを与えて、子供の数を増やすかということを考えているわけです。たとえば、30歳になるまでに第2子が生まれた場合には、インセンティブを与えるということになりました。ある種の税金の還付を与えてやるということです。次に、女性が30歳前に第2子をもうければ、1万ドルを与えるということになりました。28歳前に子供を産めば、3万ドル与えるということになりました。これは一番新しい措置です。いろいろな議論はございましたが、予算の面から、こういったインセンティブを与えるようになりました。

シンガポールには外国人労働者が非常に多いわけです。20万人ぐらいおります。そして、とくに近隣諸国に対し、こういったご発表をさせていただくというのは大変うれしいと思います。子供の数が減ってきているという点で、日本の状況に近いのではないのでしょうか。

それからこういった状況をみますと、いろいろな政策や対策が練られてきたわけですが、私どもはしっかりとデータを収録いたしまして、傾向を把握いたしております。これから10年後も、こういった記録を収集することができますし、2020年にいたっても人口の安定をはかることができれば、うれしいと思います。すでに人口が減少しているわけですが、シンガポールでの新しい人口政策は成功をみせております。21世紀に向けて施策を出すということは、私どもがどのような形で施策をとるか、つまり経済目標との連携プレーをどのようにとるかという点にかかってまいります。ご静聴ありがとうございました。

日本の人口動向と母子保健

参議院議員

高 桑 栄 松

今日は、過去半世紀ほどの間の日本の人口の動向を、母子保健・家族計画の施策と関連づけながらお話したいと思います。

戦後、非常に多くの人々の外地からの帰還に加えて、結婚ラッシュに伴ういわゆるベビー・ブーム（1947年の出生率は人口千対34.3）もあって、人口は急激に増加しました（1945年に7,200万が、1950年には8,300万に）。

この時期、食物は不足し、住居はひどくみじめで、とくに都市部においては生活環境は劣悪でした。ベビーブームが過ぎたのち、出生率は急激に下がりましたが、これは、このような困難な生活の中では「小さな家族」が望ましいということを経験者が自ら感じとって来たためと思われれます。

1948年に「優生保護法」が制定され、母体の健康上の理由等、一定の条件の下で人工妊娠中絶が合法化され、加えて1949年からは、経済的な理由によっても、人工妊娠中絶が受けられるようになりました。しかし、ご承知のように中絶は母体の健康上望ましいものではなく、適切な家族計画が必要であるということから、1952年には政府による受胎調節の事業も開始されました。このような施策は人口の過度の増加を抑えるのに効果があったわけですが、主たる目的は、母性の保護、女性の権利の尊重ということにあったのです。

子どもの健康を守ることも、重要な政策課題でした。1947年に児童福祉法が制定されて母子保健行政の礎が築かれ、児童保護対策の一環として母子の保健指導、未熟児対策、施設内分娩を促進するための母子保健健康センター、新生児訪問指導、三歳児検診などが開始され、その成果として著名な乳児死亡の減少を見るに至りました。

1965年に至り母子保健法が制定されました。このころ、日本の経済は高度成長を続け、衛生水準も大幅に向上しました。このような状況の下で、母子保健法の理念に裏打ち

されて、健康診査や保健指導を中心とする母子保健対策が強力に推進されました。研究プロジェクトの創設、早期発見、早期対応により予防が可能な先天性代謝異常等のマス・スクリーニングなど心身障害の発生予防を図る事業も開始されました。また、1961年には達成されていた国民皆保険に加えて、母子の公費負担医療の拡充なども進展しました。周産期死亡や妊産婦死亡も大きく改善され、乳児死亡率に関しては、近年、世界でもトップクラスの水準を維持しております。

ここで、簡単に、日本の母子保健指標の動向に触れておきたいと思います。

出生率は戦後のベビーブーム期が過ぎた後、急激に低下し、1955年には20を下回りました。その後17～18程度で推移し、1960年代後半から1970年代前半にかけては、ベビーブーム世代の出産による第2次ベビーブームで出生率はやや高くなりましたが、その後は低下傾向が持続し、1988年には出生数で約1,314,000、出生率で10.8となっています。1人の女性から生まれる子の数の指標である合計特殊出生率を見ても、1960年代後半に2.1を下回り、1988年には、1.66と、世界でも最低のレベルにまで下がっています。このように、現在では出生率が減少し過ぎてしまい、子どもの成長する環境や社会の活力に影響が出るのではないかと懸念されています。

乳児死亡率は、1950年には出生千対60と、米国や英国の約2倍でした。その後の乳児死亡率の低下は、日本の母子保健の最も目覚ましい成果のひとつであり、1988年には4.8と世界でもトップレベルとなっています。乳児死亡の原因では、肺炎や下痢が激減し、現在の死因の第1位は先天異常、第2位は出産時外傷、低酸素症、分娩仮死及びその他の呼吸器病態となっています。

周産期死亡率は、日本では「『妊娠満28週以後の死産と生後7日未満の死亡（早期新生児死亡）を合わせた数』の、出生千に対する比」で、母体の健康状態、出産前後のヘルスケアの状況等を反映するとされています。日本は1988年6.5で、国際比較の上でもかなり良い水準となっています。

出生10万に対する妊産婦死亡率は1988年、9.6で、他の死亡指標と同様、経年的には改善を示していますが、欧米諸国と比較するとまだ改善の余地が大きいと思われます。

ここで、日本の人口政策に関してその重点ともいふべき母子保健対策の現状について、具体的に紹介したいと存じます。

日本の母子保健行政は、国、都道府県、市町村がそれぞれの役割を分担しつつ事業を実施しています。これに協力してきた住民組織や民間のボランティア団体が果たした役割も大きなものがあります。

国は、法令、予算措置（補助金）や行政通知等を通じて基本方針や技術指針の提示、実施規範の整備、地域差の是正、研究事業の推進等を行なっています。

都道府県は、母子健康手帳の交付、母子の保健指導、妊産婦・乳幼児の健康診査、未熟児対策、母子の公費負担医療等、母子保健事業の中心的な実施主体です。実際の業務の多くは、医師、保健婦等の専門職員を抱える約850の保健所により行われています。

この保健所のネットワークと、母子健康手帳の普及は、日本の母子保健の大きな特徴といえましょう。母子健康手帳は、婦人が妊娠し、市町村に妊娠の届出を行なったときに交付されます。母と子の健康の記録として、お母さんがいつも持ち歩くもので、健康教育や健康診査などに大変役立っています。

さて、市町村では、住民のニーズに基づく日常生活に密着した部分について、保健指導や相談事業の一部を担当しています。

住民ボランティアには、市町村長の委嘱を受けて活動する母子保健推進員、独自の民間組織である愛育班員等があります。地域住民への情報伝達等、このようなボランティアの活動も欠かせません。

さて、私の話のしめくくりには、日本の人口動向の問題点と今後の課題について言及したいと思います。

我国の戦後における人口増加抑制は、出生率の劇的な低下に見られるように、明らかな成果をあげています。

総人口は2013年にピーク（136,000,000人）に達し、以後、プラトー状態から漸減に転ずると予測されています。

少産少死の確保は、医療の整備と相まって家族計画並びに家族の健康を維持するための知識、すなわち教育が大きな役割を果たしています。

前に述べたように、日本の母子保健は、戦後着実に前進し、その水準は著しい改善をみたわけですが、他方、出生率の低下は必然的に少子化、核家族化をもたらしました。さらに、都市化、女性の社会進出、人口の高齢化等、母子をとりまく社会環境は大きく変化しています。国民のライフスタイルは多様化し、母子保健に対するニーズも高度になっています。現在、日本は将来の社会をささえていくためのさまざまな困難に直面しています。新しい視点に立って、よりきめの細かい母子保健施策と人口の高齢化対策を推進していくことが必要となってきたと考えられます。

ネパールの人口と開発

ティカ・チュン・タバ

アジア太平洋地域における人口問題は、他の地域に比べますと非常に複雑であると思います。国によっては出生率が急速に低下し、そして平均寿命が伸張し、そのため高齢社会を迎えているところがあります。それに伴い高齢者の健康、精神、そして経済が問題となっている社会もございます。他の国におきましては、たとえば新興工業国、NIESの経験などは出生率の低下なくしては実現でき得なかったものであったといえるかと思えます。出生率に関しては、ネパールにおいてはまだ途上国の中では相対的に高くなっております。死亡率は保健、栄養、教育等の努力によって低下してきてはいますが、その結果、人口増加率は上り続けております。これは、再生産年齢に入る女子の数と再生産年齢を終了する女子の数が不均衡だということでもあります。しかし、これから経済社会開発を行っていくためには、出生率を低下させ、そして増加率をおさえていかなければならないことは明らかであります。

ネパール政府は人口委員会の提言を受け、20世紀末までに出生率を置換水準にまで下げるという5項目政策を採択しております。なお、この人口委員会は首相が委員長を務めており、国家の権威ある意志決定機関であります。その政策の中心となっておりますのは、避妊薬や避妊サービスの制度化、需給の整備ということでもあります。これは出生率が高いということ踏まえ、とくに人口の分散化政策と共に行っていくということでもあります。この人口政策は避妊サービスを地域のレベルにもっていくということでもあります。地域が解決するという方向で、地域のニーズに合わせた詳細な計画を立てるということでもあります。これは、避妊のユーザーである人達の意向を取り入れ、参加者のニーズと要求に合わせて国家の方針として具体化していこうという考え方でもあります。

出生率を下げるということは、草の根から上がっていかねばならないという考え方でもあります。地域の開発のニーズを踏まえて、避妊のサービスなども地域のニーズに向けて提供されなければならないという考え方でもあります。この人口分散計画のもとで、地域

の懸案事項は、地域で解決していこうという考え方であり、人口の問題も開発の問題も同じように扱われております。こういった姿勢が、地域レベルでの支援をとりつけることを可能にしております。出生率が下がってきていることは最近のデータからも明らかであります。さらに出生率の目標達成のためにこれを推進していくことを、政府は言明しております。

国王のダイナミックなリーダーシップのもと、現在開発計画が各種実行されております。国民の基礎的なニーズを満たそうというのが、今世紀末を達成時期とした政策目標になっております。それを踏まえて、基本ニーズプログラムと呼ばれる詳細な計画が公表されたところであります。内容は、国民生活の質を高めるということであり、これは方針、政策、それからプロジェクトレベルに一貫して見られる姿勢であります。乳幼児死亡率をおさえるばかりでなく、家庭で貯蓄した資金を財源として子供の保健や栄養や食料や教育に振り向けていこうというものであります。人的資源に投資をしていくことの必要性は、とくにネパールのような途上国では急務であります。現在資源基盤が非常に弱いということ、吸収能力も限られているということ、地理、地勢が非常に複雑な国土において道路などが整備されていないという状況下で、世代間の貧困の悪循環を断つためには、人的資源に投資をしていくしかないわけであり、これが国会の人口委員会が今後推進していく政策であります。

現政権が採択いたしました人口開発計画を達成することは、国民的課題であります。ネパールはこの30年、政情が安定しております。パンチャヤットシステムのもと、政情が安定しているということは、農村、都市両地域に投資が増大する環境が整備されたということであり、

国王がはっきりと、この政策の基盤と将来像を述べておられます。つまり、パンチャヤットシステムはネパールのこの30年の歴史において、各村落において各階級の労働者を組織することができた。この労働力を動員して国民の基本的なニーズを満たすことが国家の課題である。今貧困以下の生活にあえいでいる人達の生活を上げることができるならば、国家開発の展望は明るい、と。

ご静聴ありがとうございました。

〈質疑応答〉

（マレーシア・ラーマ・オスマン） 村のレベルでのグループ参加がどういう形でなされているか、ご説明していただければ幸いです。とくに、青年の参加形態などの具体例があればお聞かせいただきたいと思います。

（ティカ・チュン・タパ） ネパールはヒンズー教の国でございます。しかし、インドのようなカースト制はございませんし、あまり宗教も細分化しているわけでもございません。ですから、小家族は幸せな家族だという教え方をスローガンのもとに政策を進めております。青少年に関して申し上げますと、私はネパールの青年団の団長をしていた経験がございますので、地方や村などに直接出かけて行ったことがございます。ネパールでは青年団がかなり整備されており、この青年団が中心になり家族の規模を小さくする運動を展開しております。平均子供2人の小家族にしようということで、青年団が中核的な役割を果たしております。法律では結婚年齢は女子が18歳、男子が20歳となっておりますが、青年の役割ということで今申しましたように、青年は自立できるまでは結婚しないという傾向が生まれております。

（マレーシア・ラーマ・オスマン） 雇用と、それから失業者に占める青年の割合はどれくらいですか。

（ティカ・チュン・タパ） 失業問題が存在することは認めますけれども、失業率は10～12%です。

ご参会の皆様、お手元にお届けしているのは、ニューデリーで開かれました婦人会議のために執筆したものでございます。今回の会議のためにペーパーを用意する時間がございませんでしたため、ご了承いただきたいと思います。

マレーシアにおいては、他のアジア諸国のような出生率の低下はまだなく、人口はいぜん増加をしております。その点他の国と大きく違う点でございます。ペーパーの5頁に書いてあります1984年の政府政策の目的は、人口7000万を2100年までに達成するというものであります。そして段階的な出生率の低下を経て、2070年までに置き替え水準を達成するというものです。

マレーシアにも人口問題は存在しますが、それは他の国々とは違う性質のものであります。それは生活様式が都市化によって変わってしまったということです。農村人口の都市への移動であります。人口は首都圏に集中しており、クアラルンプールに主に人口が流入しております。周辺都市も同じであります。

これは国内の移動でありますけれども、それに加えて国外への人口移動というのもございます。タイとかインドネシアなどへマレーシアの人口は流れております。カンボジアからマレーシアへの人口移動もございます。そこで労働政策を変えていかなければならないという事態に当面しております。

労働政策を変えることになると、これは内政干渉ということにもなりかねないので、それにも制限がございます。タイなどからの流入ということであるかもしれません。その点に關しましてはアセアン諸国の皆様の方がご存知でございますので、あまり多くは申しません。ただ労働政策ということで若干申し上げますと、マレーシアは労働力を必要としております。ところがマレーシアの若い青年はますます怠惰になっており、野良仕事はしたくない、肉体労働や重労働はいやだという傾向がございます。仮に5年後、マレーシアが労働不足という事態になりますと、食糧の生産にも支障をきたすことになってきます。

とりわけ米作においては、すでにタイから16%ぐらい米を輸入しております。労働不足から米が十分に手に入らないという問題がでてきかねません。

以上、マレーシアの報告を終わらせていただきます。

〈質疑応答〉

(インドネシア代表) 労働力に関して、失業率についてうかがいたいのですが。

(イブラヒム・アリ) 生産年齢人口50万に対し、失業率は8%でございます。若者はホワイトカラーの職を欲しがり、それがないと働かないという傾向があります。

21世紀へ向けての人口・開発戦略

フレッド・ガービック

ニュージーランドは小さな国で、人口は335万9千人でございます。350万の人間に対して、6千万の羊がいるという国でございますから、非常に少数派の人間が多数派の動物を支配しているという国であります。ニュージーランドの人口増加ですが、2006年には410万人になると見込まれます。

ニュージーランドは現在、他の先進国に比べるとかなり高い人口増加率を示しております。しかし今後6年の間に、人口増加率は低下し、他のヨーロッパの国々と同じ程度になると思います。また、人口の年齢構造もやはり変動を遂げており、その他のヨーロッパの国々と大変に様相が似かよっておりますが、私共の方がまだ進み方が遅いと申せましょう。

ニュージーランドではやはり人口の高齢化が進んでおります。ニュージーランドでは3つの人口趨勢的な移行が現在同時に進行しております。土着の先住民族マウリ族以外の人間は、ちょうどヨーロッパのパターンと同じ様相を呈しており、出生率が低くなってまいりました。そして、高齢化が進んでおります。

マウリ族の人口構造もやはり変化しており、これは開発途上国のちょうど中間にあると申せましょう。出生率は低いものの、若い人口が非常に多くなっております。またポリネシアの島々では、出生率がまだ非常に高く、若い人口が非常に多いという趨勢を見せております。ニュージーランドでは人口構造の多様化が見られるというのが現状でございます。

ニュージーランドの人口は非常に都市に集中しており、今後60年間には、ますます集中化が進むであろうと考えられます。国際的な観点から見た場合にも、ニュージーランドは随分多くの移民を受け入れてまいりました。ニュージーランド政府は先週、新しい移民法を制定し、1年間に1万人の移民を受け入れるという方策を打ち出しました。1980年代にニュージーランドの人口は大きな成長を遂げました。他の先進国に比べますと、3倍という時期もございました。またヨーロッパの諸国に比べても増加率が高い時期がありました。

この増加率は北アメリカと比較することができます。しかしながらオーストラリアよりは低いものでございました。ニュージーランドでは以前は戦後のベビーブームの世代が多かったわけです。これに加えて移民をたくさん受け入れたため、ちょうど働き盛りの年齢層が多くなりました。そして1970年代からは人口の増加が低下しました。この結果、将来の人口構造は様変わりを見せることが予測されます。

それから2つの点についてお話をいたしたいと思います。人口の大きさは、外部からの移民を入れるということと、経済成長率により影響を受けているということが申せます。そして人口政策というものを考えた場合に、これもまだ議論の余地があるものでございます。そのため人口の構造を変えていくことが、現在必要になっております。全体として移民を外国から受け入れるということよりも、内部での措置が必要になってまいりました。

現在の出生率が、たとえばこれから40年間続くといいたします。しかしながら1年間で5千人以上の人間が外国に出てまいります。そのため人口構造に大きな差が出てくることが考えられます。現在、一定の自然増加が実現できておりません。たとえば、1989年の時点では人口増加は5万9千でございましたが、2051年には増加率は非常に平坦になると考えられます。この政策で大事なことは、今後60年間に人口構造が随分変わるであろうということ、そして民族構成が変化を見せると思われることです。

21世紀になりますと、人口構成が現在とは随分異なってまいります。移民に大きな差がなくても、やはり民族構成が多様化していくということが考えられます。

次に人口の都市化があります。大都市に人口が集中することにより、人口の構造、また価値感や行動にも変化が見られると予測されます。たとえば、年齢構造や民族構成でも各地でさまざまな変化がみられると考えられます。文化や言語でも変化がみられると思えます。まだはっきりと予想できない人口構造の変化もあります。ニュージーランドでは、21世紀に向けて非常に大きな人口構造の変化をみるであろうと予測されております。人口はますます高齢化をたどります。51年から88年の間に、わが国では60歳以上の人間の数はおよそ2倍になってしまいました。この高齢化は今後10年間、将来的に出生率が低下するため、さらなる進展をみせると思えます。

今後10年間の間に60万人が高齢に達すると思われます。2005年以降になりますと、高齢人口はますます増えます。といえますのは、戦後のベビーブーム期に生まれた人

間が、高齢に達するためです。出生率は平均2.3%ですが、この15年の間に低下してきました。約4人に1人が60歳以上というのが今までの様相でございましたが、2031年には2人に1人が40歳以上という状況になり、高齢化がますます進むということが考えられます。ニュージーランドは、今後さらなる社会的・経済的变化を遂げると思います。そのためにも、人的資源の問題にしっかりと対処していかなくてはなりません。

ニュージーランドの人口のメカニズムは、出生、死亡と移民ですが、これが人口構造に影響を与えますし、また男女比や民族構成、人口分布、年齢構造に影響を与えているわけです。これらのメカニズムがさまざまな変化をなすことにより、ニュージーランドの人口構造が決まっていくというわけです。

ご静聴ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(インドネシア・マンダン) ニュージーランドの人口動態について、マウリ族とノンマウリ族との格差、それから太平洋地域の住民であるポリネシア人が出生率が高いということでありましたけれども、こういうような格差は現在も続いているのでしょうか。

(フレッド・ガービック) 太平洋諸島の人達、西サモア、トンガなどの人々が一番大きなポリネシア系のグループで、だいたい若い世代の人が多いのですが、そういう人達は家庭を大事にするといいますか、ファミリー指向であります。そしてニュージーランドでは、この種の集団の出生率が高い。それから、マウリはもちろん地元の人々でありまして、ヨーロッパ系の住民に比べますと大家族系です。以上が過去の状態ですけれども、最近になり、多少の変化が出てきています。マウリ族の人々も教育程度が高くなってきており、ヨーロッパ系の住民のように物質的な豊かさを求めるようになった。マウリ人は人口の10%ぐらいですけれども、ヨーロッパ系の人々と結婚をして、混血化が進んでおります。文化的にもヨーロッパに近くなってきているということができると思います。

また教育は、やはり大きな影響力を持っていると思いますけれども、マウリ人はもちろんヨーロッパ系の人に比べると教育程度は高くないかもしれません。またポリネシア系の人々は比較的新しくニュージーランドに来た人達ですから、一般的に教育程度はずっと低いのです。それからまた、雇用という面からみても技能が低いのがポリネシア系の人々です。

マウリとかポリネシア系の人達というのは、伝統的なものを守っているため、それが教育と関係あるのかもしれないと思います。

21世紀における人口・人的資源・開発に関する戦略

オーランド・メルカド

フィリピンの人口は1948年、1900万ぐらいでしたが、80年代になり、4800万と、2倍に増加いたしました。1945年の3.0%から死亡率は低下しましたが、48年以来、人口の増加率は非常に高まっております。1990年の半ばには5900万ぐらいになるだろうといわれております。年平均増加率は2.2%でございます。これより以前にフィリピンの人口問題の対策は成功をおさめたわけでございますけれども、人口委員会の指導者が変わったこと、そして参加する諸機関の協調がよく行われなかったこともあり、その後効果が低下してきました。出生率の低下に関してもそのスピードが低下してきてしまいました。

それからもう1つは、人口問題に対する取り組みが消極的になったことがあります。その背景にある要素として、宗教があります。それから伝統的な生活や、従来習慣が根強いということも人口政策がうまくいかなかった要因の1つかと思います。

しかし、86年にアキノ政権になりましたから、この問題にさらに力を入れて取り組むようになりました。民主化がもちろん進みましたし、また経済の開発も進めるようになりました。そして経済の持続的成長が実現されるようになり、そして雇用が促進され、また社会の正義と平等に力が入られるようになったわけであり、しかしわが国の社会の経済的な構造にはまだ問題があります。人口の問題はただたんにその人口動態にかかわるものだけではなく、つまり資源の配分が大きな影響を与えるということでもあります。経済成長と適切な資源の分配が重要なわけであり、わが国ではこのことについて、もちろん他の国でもそうであると思っておりますけれども、討議が行われております。アジア各国は最近きわめて健全な成長を遂げており、それがわが国の成長のお手本になっていると申し上げられると思います。

フィリピン問題は人口の増加だけではなく、諸外国からの負債、あるいは生産性の低さということもあります。人口の問題を討議するにあたりまして、まさにこういった問題

をも考えていかなければならないわけであり、国家経済の政策を立案する組織がありますが、1986年の人口と住宅問題をもとにして、むしろ30年間は完全にこの問題は解決できないという予測をたてております。人口は1980年のレベルから、2030年までにはさらに倍増するという予測もでております。さらに来世紀には、労働人口である年齢層、つまり15歳から64歳という年齢が総人口の3分の2を占め、全体的にみると人口は非常に若いわけであり、今後非常に多くの女性が再生産年齢に達していくわけであり、このため、将来的に教育に資源を投資するということが、重要になってくるわけです。

さて、政策でありますけれども、人口そしてまた人材の開発、育成はもちろん重要な戦略の1つでありましたけれども、さらに今後とも人口問題に取り組んでいかなければならない。最近では政府の政策も少しずつ効果を表しているようではありますけれども、まだまだやることはたくさんあり、また失敗は許されません。そして経済成長が阻害されるようなことをしてはいけないということであり、短期的にそしてまた中期的にみて、さまざまな対策を行っていかねばなりません。

1つは適切かつ安定的なマクロの経済、財政の政策であります。そして地方の農村の産業の育成です。国内の資源を使って、これを拡大していくということ。国内の資源、また海外からの資源を適切に配分するということが必要です。これによって環境づくりをして投資をさらに拡大し、そして経済の成長を維持していくということが必要です。

第2は、最低限必要な物理的なインフラストラクチャーを整備していくということ。とくに農業部門においてこれを行う。中小企業を奨励し、そして雇用の機会を拡大する。したがって、国家が農村において、農村に依存して経済拡大を進めていくことができるようにする。そのためには、灌漑や水道設備等も必要であります。それから、社会事業の質を向上する。とくに農村地域において、そしてまた所得のレベルでいくと最低の30%の分野においてこれを行う。直接的な援助を与えていく。たとえば初等、中等教育にさらに補助を与える。そして労働力の育成をしていく。保健という面も重要であります。若い人々に人口動態の重要性や、人口問題の重要性について教育をしていくことが必要です。しかしそれを行うためには、宗教界の指導者がもっている人口問題に対する影響力を抑えていく必要があります。これが達成できれば、私どもの問題は悪化することはないと思

ます。逆にこれが達成できなければ、人口問題は悪化していくと思います。

さらに、行政的な措置も必要です。行政に関しては、現在脱中央集権化の努力がなされております。基本的な政府の構成や構造を変えていくということです。それには時間がかかるとは思いますけれども、実際にいろいろな事業を効率的に行うためには、やはり組織的な再構築が必要です。それから政治的な安定というものも大切であります。民主化を進めるということ、自由な雰囲気やムードをつくり出すということが、フィリピンでも大切になるとは思います。国家レベル、あるいは地方レベルでも民営化を進めていくことを考えております。非政府機関を動員して、開発と人口問題に取り組んでいくということを考えております。

さて、長期的な目標では、開発計画を統合的に行っていくということが大切だと考えております。政策立案者の能力を高めるということ。そして人口と開発の相互関係を研究し、政策を立案し、計画を行っていく、そしてまた訓練や調査研究を行うということを考えております。まさにこれは政府の各セクターが努力をしなければならないということです。

終わりになりましたが、アジアの国会議員の努力は、非常に素晴らしいものであります。人口問題について、もちろんそれを行う方法、あるいは進めるペースについては、それぞれ各国で違いがあるようではありますが、お互いに各国が学びあうということが大切です。

それからもう1つは、この人口と開発問題が非常に重要な問題なのだというその認識を高めるということです。そういうことが実現されなければ、将来的には人口問題はさらに悪化していくだろうと考えます。

〈質疑応答〉

(インドネシア・モコギンタ) 第1は、政治的な不安が人口問題に影響を与えているかどうかということ。

第2は、随分多くのフィリピン人がアジア各地に出ております。この労働力流出を人口問題という点からどのようにお考えでしょうか。

(オランダ・メルカド) 2番の労働力が海外に流出している点については、ある程度の人口問題の緩和措置になっていると考えられると思います。

次に第1の質問ですが、たしかにフィリピンではリーダーの変化で政策が変わってきた

わけです。しかしながら人口問題として強調すべき点は以下のものです。新しい状況のもとで、自由選挙も行われていく。そのため、とかく宗教的に反対のある問題はとり扱わなくなってしまう傾向があります。そうすると、また問題が悪化してしまうわけなのです。しばらくはこういった問題は健康保険問題あるいは社会サービスという面だけでありました。しかしながら、現在ではもっともっと深刻な問題になってきました。国会の上院、また下院でもこういった問題が大きくなってきました。ですからエコロジーについてはもう話せなくなってしまうたり、住宅問題についても話せないということもあります。雇用問題でも話せない場合もある。実際教会では、保健サービスであっても具体的には話せなくなってしまう状況があります。人口問題を避けてこういった問題は話すことはできません。しかしまだまだ人口問題に対する活動はあきらめることなく、これからも続けていきます。

21世紀に向けての人口・開発戦略

アルウィ・ダフラン

インドネシアの人口は、出生率は低下したものの、増加率のほうはそれほど低下しておらず、現在2.0%ぐらいです。今世紀末の5カ年計画末までには1.9%ぐらいになる予定でございます。これは医療保健政策が成功したことにより死亡率が低下したため、人口増加率は今なお伸長しているということでございます。その他、保健医療の部門の成果として、5歳未満の幼児死亡率も低下し、出生時平均余命も伸長したということ、栄養状況も向上をみております。人口関連政策は各部門の横の連携でみるべきです。ですから出生率、人口増加率、保健問題にとどまることなく、人口政策はもっと幅広く取り上げていかなければなりません。

インドネシアに特有の問題として、人口の分布が非常に不均衡という状況があります。ジャカルタはジャワ島にございます。ジャワ島は国土面積の7%ですが、この国土の7%でしかないジャワ島が、人口の62%を擁しているという不均衡でございます。1億8000万の人口のうち、実に1億2000万人がジャワに住んでおり、残り8000万が国土の93%に散在しているという状況です。インドネシアには1万3000余の諸島がございまして、残り8000万の人口はこれら諸島に散らばっているわけです。人口の分布ということもインドネシアにとって大きな問題です。問題を緩和するためにインドネシアは、トランスマイグレーションという人口移動政策を実施しております。トランスマイグレーションというのは人口を高密度地域から低密度地域へ政策的に移動するものであります。これは地域開発を進め、人口密度の緩和を目指したものであります。この人口移動計画も、人口政策の重要な部分となっております。第5次5カ年計画の最後のところ、1993年には、1000万人ぐらいを高密度地域から、外郭の島嶼に移すことになっております。

人口政策としてもう1つ、地域雇用の格差を解決するということがあります。ジャワ島には高密度の人口がありますから、過疎地域へ雇用を移すということで、雇用創出は労働

省の統括となっておりますけれども、お配りしている5つの資料の中の1つがそれに関連しております。それから労働省では、労働力に関する事、生産性に関する事、雇用創出、それから人的資源の有効活用等もカバーしております。それから教育部門も人口政策に間接的ではあるけれども関わりがあるということで、人的資源の開発に関して数字を若干出しておきました。政府公認の数字では文盲率は現在2%にまで落ちておりますけれども、積極識字率がどれぐらいかわかりません。人口基盤が大きいということ、とくに若年層が大きいということで、21世紀に向けて人口の増加率は増えていくわけでありまして。添付しております統計を見ていただきますと、楽観的な予測では、西暦2000年ぐらいには人口は2億700万ぐらいになっております。悲観的な数字になりますと、2億1000万、2億2000万というような数字がでております。若年層が大きいということは、経済にとって高負担ということになります。まだ生産性がなく、消費層になるからであります。

長期の人口政策は、出生率を1.4から1.0ぐらいに落とすというものです。これを2000年から2005年ぐらいに達成したいということです。そうなりますと、総人口を2億700万から2億1000万ぐらいで抑えることができます。しかし、これは決してたやすい政策ではございません。1家族子供2人を実現しなければなりません。1986年時点ではまだ平均子供数3.4人ですから、かなり努力をしないと再生産率をそこまでするとはできないということです。

それから、社会の価値等も変わってきています。将来当面するであろう課題としては、労働年齢人口が増えるということと、女性の労働力参加が増えるということと、それから都市人口が増える、教育人口が増える、教育水準が高くなる、高齢人口が増える等、高度化した社会の問題に当面することになります。それから、20歳から40歳までの絶対人口が非常に増えて雇用への圧力になる反面、55歳以上の高齢者も増大するということでもありますから、従属人口率が増えるということになります。その他、雇用問題でありますけれども、女性の労働参加によって、経済ばかりでなく教育水準が高くなることから、オプションが広がるため、生産的な女性人口も増えるということでもあります。いろんなシナリオがあり、その中から選択すればいいわけですが、2005年以降になりますと、早くても21歳までは結婚しないということになります。

子供は多くても3人ということで、育児が終わりますと、女性は家庭から解放されて労働市場へ戻ることとなります。その結果、高齢女性が若年者と雇用を争うこととなります。それから都市化の問題もございます。2000年までには都市化は30%になる、ジャワ島が全部都市になるということを言っている人もあります。本当にそうなるかどうかわかりませんが、それから疾病のパターンも変わってきております。こういった社会価値観の変化、これをどうとらえていくか。

将来の人口政策というのは、現行政策と当然変わらざるをえないわけです。現在は量的な人口増加を抑制する政策でありますけれども、将来においては、量以外の政治、社会、文化的な介入ということをおこなって、環境と開発をにらんでの質的な面を強調していかなければなりません。環境と人口との関連に関しましては、スハルト大統領、議長、また人口・環境大臣からも話がありましたけれども、第2次25カ年計画でこれが明文化されることとなります。ですから、人口政策は各部門において実行されることとなります。これはお手元にお届けした資料からも明らかであります。

インドネシアの国民議会は1988年、持続できる開発でなければならないということを決断しております。持続できなければならないということは、開発や環境と関連づけられた人口政策でなければならないということになります。この国民議会在2番目に決断したことは、第2次25カ年計画の主たる目的です。この第2次25カ年計画は、1994年から2019年までの期間を見すえながら幅広く人口をとらえていくということであり、現在、その長期政策を策定中ではありますが、1992年に国民議会在最終決断することになっております。この国民議会在、国会議員が全て所属しているインドネシア国の最高意志決断機関でございます。

将来の方向づけということに関しまして、スハルト大統領のステートメントを引用させていただきますと思います。将来においては、出生率を抑制するということによって、人口を量的に抑制することはなお引き続き必要であるけれども、それだけでは十分でない。雇用の機会の向上、エネルギー、天然資源等のニーズに答えていかなければならない。新しい21世紀までには技術、ノウハウなど人口の質を伸ばす政策が必要になってくる。人口が質的に伸びていなければ環境に対する負担になる。しかし、教育をもった人口は資産になる、というのが大統領の考え方でございます。ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(ネパール・ティカ・チュン・タパ) インドネシアには人口・環境省があるとうかがっておりますけれども、他の委員会との連携プレーをどのようにとっていらっしゃるでしょうか。それから、移住省というのもありますが連携プレーはどのようになっているのでしょうか。

(アルウィ・ダフラン) やはり人口問題については、ただたんにひとつの省庁だけが見ていけばよいというわけではありません。これは、環境問題についても同じことが言えると思います。ですから、どこかの省庁が調整機関として最もよい政策を打ち出していきます。

それから、移民の問題ですけれども、移民を担当しておりますのは人口・環境省です。いっぽう、移住省が具体的な仕事として担当しておりますのは、人口移動についての問題、たとえば、200万の世帯をジャワから他の島へ移動させる際の、非常に多くの法律的な問題などです。

21世紀に向けての人口・開発戦略

ネービル・フェルナンド

スリランカは現在は落ち着いておりますが、数年来、北部、南部、東部に内乱などがあり、非常に厳しい状況下におかれていました。しかしこういった内乱が引き続いていの中で、スリランカは家族計画とヘルスケアのサービスを提供することが可能でございました。民主主義は今なお定着しております。私は野党の人間であります。首相の指名を受けてスリランカの代表として今回出席していることから、民主主義が生きていることがわかります。

スリランカは社会民主共和国でございまして、インド洋に6万5千平方キロを擁し、1平方キロ当たり250人という人口密度を持つ島嶼国家であります。1981年の国勢調査では人口1490万、現在は1900万と推計されております。

出生率は46年から53年が一番高かったわけでありまして、その時の増加率は年平均2.8%でありました。71年から81年までは1.7%にまで落ちております。81年以降、増加率は連続的に低下しており、88年には1.2%になっております。自然増加率は88年は1.5%、出生率は1000人当たり20.7、死亡率は1000人当たり5.8でございました。純人口移動が1000人当たり3であります。これが自然増とそれから増加率の差になります。スリランカは比較的若い人口であり、50%ぐらいが1965年以降に生まれた人達であります。出生率は現在2.6といわれておりますが、2000年に仮にこれが2.1に下がったとしても、スリランカの人口は今世紀末までに1900万になるといわれております。増加率が高いのは、再生産年齢の女性が90年の260万から2000年には280万に増えるからです。人口の72%が農村に住んでおります。人口の半分以上が東南部に集中して暮らしております。識字率は高く87%であります。女性の識字率は46年には44%と低かったわけですが、81年には83%になっております。

さて、48年に独立して以来、歴代の政府は人口政策の重要性と経済開発と国民の生活

の質との関係を認識し、人口政策を導入してまいりました。77年7月に政府は人口政策を採択し、人口増加率に懸念を表明し、人口の抑制政策を取ると発表しました。家族計画サービスを導入し、その財源を確保すると。個人に家族計画に参加してもらい、フィールドにおいてサービスを提供し、そして不妊手術を導入するというものであります。保健省が調整をし、サービスの実際の実行は家族保健局が実施いたしました。この局は、家族計画に関するトレーニングや、避妊具の配布もいたします。

それから、全国保健協議会の委員長は首相であり、これは最高意志決定機関でございます。家族計画の問題や人口問題は月1回の首相を委員長とする委員会において討議されます。75年には避妊具を使っている人は34%でありましたが、87年には62%になりました。現代的な避妊具の使用者は19%から41%に増えております。これは不妊手術と併用されております。伝統的なスペーシングは、75年に13%だったものが、81年には21%に増えております。

人口プログラム実施の観点からは、不妊手術と避妊の併用が必要であるということです。また出産期間をスペーシングすることも併用が必要です。とくに若い夫婦を中心にこの教育を行うこと。これらが政府の政策の主点でありますけれども、2000年をメドに避妊具の普及率を72%ぐらいにしたいと考えております。これによって、90年末には置き換え水準TFR 2.1を達成することになるはずであります。そしてこれを達成できれば2000年に人口1900万人ぐらい、2040年には2300万人ぐらいで安定するはずであります。

90年には、5歳から14歳までの学童年齢が370万、2000年には340万、2040年には290万ぐらいになるだろうと言われております。5歳の子供達は90年に36万、2040年に28万5000、そのあとは横ばいになるはずであります。それから15歳未満の人口は、90年に32%、2000年には27%、2040年には18%ぐらいに低下するはずであります。

一方、65歳以上の高齢者は、90年には5%、2000年には6%、2040年には15%と言われております。この人口構造変動を90年末までには完了する予定であります。

現在既婚婦人の72%ぐらいが避妊を行っております。サービスの質を今後改善してい

きたいというのが政府の意向であります。今まで家族計画とか、避妊、それから平均寿命が延びたことによってどういう影響をもたらされるかという研究があまりなされておられませんでした。とくに高齢化の問題を社会経済計画の中にとりこんでいかなければなりません。所得の安定と高齢者の消費パターンなども組み入れていかなければなりません。スリランカのような途上国にとって、将来をにらんだ計画を立てていくことは重要であります。先進国よりは高齢化社会のスピードが早いと思われるからであります。60歳以上の高齢者は90年には130万、2000年には170万、2020年には330万になると言われております。60歳以上の高齢者の全人口に占める割合は90年で7.7%、2020年で15%と、東南アジアでは最も高い率になると言われております。スリランカにはまだ古い文化や制度が残っており、大家族制もまだ残っております。貧しくても高齢者の面倒は家族が見ているという状況があります。

次に21世紀の開発政策であります。1977年以降、新しい経済政策として自由市場政策が導入されました。同時に、保健教育部門や食料補助に対しても若干手直しがなされております。雇用を創出して、所得を安定化するということによって、国民、大衆の生活を改善するための投資をしていくということであり、補助を減らすということ、所得の再分配についても、従来の補助による方法を減少するということでもあります。

また90年における政策目標は、事業を奨励し、プランテーション農業の生産性を上げ、輸出指導の産業開発を進めるということでもあります。

〈質疑応答〉

(インドネシア代表) 米やその他の穀物の自給自足をどうやって達成させていったのか教えてください。

(ネービル・フェルナンド) 政府が今年まで肥料に対する補助金を出しておりました。しかし予算を削減し、もうすでに与えられておりません。つまり、自給自足が達成されたからです。これまで金利なしの融資を与えることで農業の力をつけ、自給が実現できたわけです。

今後5年間の家族計画プログラム

プラソップ・ラタナコーン

タイに関しまして、今後5年間の家族計画やタイにおける成功例など3つのペーパーを提出いたしました。しかし、これらのペーパーはお読みいただければいいと思いますので、私の話は経験を皆様と分かち合うという形で進めたいと思います。

私が初めてニューヨークに行きましたのは、1950年の4月でございます。そこでIPPFにまいりまして、いろんな種類の避妊具を見せていただきました。当時はまだこの避妊の問題は、非常に保守的であり、まさに隔世の感があります。当時タイで3つの省から成る家族計画委員会ができ、私はその最初のメンバーになったわけでありまして。その後30年経ってからは、もう家族計画の問題がテレビでも放映されておりますし、しかも性教育についての委員会もできました。私もその性教育委員会の事務総長を務めさせていただきまして、その時に家族計画についての本を5冊出版いたしました。その後、国家の方針が立案され、昨年は家族計画の成功についてお祝いをしたわけでございます。政府の省庁、そしてNGOとの間の協力などがこの成功を支えてきました。とくにUNFPAはタイについてはいろいろと称賛の言葉を送ってくださっております。マスコミはもちろん、国会議員は国民の代表としていろいろなことが可能です。国民の家族計画について、家族の健康について、あるいは生活の質についての認識を高めるという面で、我々国会議員はなすべきことがたくさんあると思います。スローガンをタイでも用いました。より多くの赤ん坊ができると貧困が増えると、2対1の方がいいと、つまり1家族について子供2人がいい。1対1だとだめだ、もう一度トライしろ、というようなスローガンでございました。

私は政策を立案し計画を立てるという立場にあったわけですが、これから先、人口問題によってもたらされる社会的危機というものは、国民の教育によって回避することができると信じております。とくに家族の健康や、そしてまた国際協力を進めることにより、それは実現すると思います。やはり成功の鍵は継続は力なりということであると思います。

繰り返し教育を行い、行動を継続するというものでありましょう。そして、どのような政策を立案をしていくかということは、やはり知恵に基づくものだと思います。その知恵とは何かといいますと、いったい次に何をなすべきかを知ることでありましょう。

もちろん人口の問題は、人口増加の問題だけではありません。同時に、都市化あるいは人口移動、スラムの発生、犯罪、エイズ、そして貧困と売春の問題などもからんでくるわけでありまして。社会開発、農村開発も問題であります。タイの北西部におきましては、現在既に状況が改善されてきております。教育を行い、その他農業の活動を活発化させることによって状況が改善されてきました。経済の成長も見られるようになってきました。たとえば北西部のある郡ですが、工場を現地に建て、1日に1100トンのビンを生産し、そのうちの800トンが主にアメリカ向けに輸出されています。この工場によって1万人の家族を扶養することができるようになりました。つまり雇用が拡大したということです。

さて、人間の基本的なニーズに関してですが、内務省、教育省、農業省、保健省で人口の資源開発を行っております。社会経済問題を討議するASEANの国会議員間の組織がありますが、そこでもこの問題を取り扱っております。それに加えて、その他のアジアの国々では、栄養や児童の発育についてのセンターなどもありますが、いずれにしても人口を考えますときには、高齢化への考慮も忘れてはならないと思います。国連が出版しました本の中に、100歳になってもなおかついかに人生を楽しむか、というようなことが書かれていましたが、我々が探し求めているものは幸福であります。ライナス・ポーリン博士がかつておっしゃっておいりましたけれども、平和、満足そして業績、これが生活の質の向上につながるのだと。

世界の平和とそして世界人類の幸福を祈っております。どうもありがとうございました。

〈質疑応答〉

(インドネシア代表) プライマリヘルスケアシステムをタイではコミュニティヘルスケアシステムを通じて行い、非常に成功を取めているとうかがいましたが、これは実際的にはどういうメカニズムで運営されているのでしょうか。

(プラソップ・ラタナコーン) このプライマリヘルスケアプログラムは、まず最初に人材、つまり医師であるとか看護婦、ソーシャルワーカー、そしてコミュニティリーダーの

育成をしなければなりません。第2にボランティアが必要だということです。農村地帯でボランティアとして各家庭を回るような人が必要です。そのためには、この問題についての国民に対する教育が大切ということになります。内務省、厚生省、保健省、それから教育省という省庁が協力をしてやっているわけですが、タイは農業国ですから、農業省も参加をして行っております。これにより、小さな市町村というのでしょうか、コミュニティのレベルにまでヘルスワーカーが、サービスを到達させております。その方向で言えば、まず第1に必要なのはリソースパーソン、医師、看護婦等の人達です。それからもうひとつ必要なのは、地域の活動を組織する。第3に必要なのは一般国民の協力です。ボランティア、ヘルスボランティア、その他、地域社会のリーダーが必要になります。

基 調 講 演

アムステルダム宣言とアジアにおける人口転換

黒 田 俊 夫

アムステルダム宣言の意味について、とくにアジアの人口動向に関して申し上げたいと思います。1980年代は、人類にとって非常に不幸な時期でございました。これは3つの要因から申し上げることができると思います。経済の格差、つまり先進国と第3世界との間の経済格差がますます拡大してまいりました。そして人口の増加が予想を上回る膨大なものとなりました。また、地球レベルでの環境問題が起きるという時代でありました。発展途上国にとって、80年代はさまざまな混乱を蓄積させる10年となってしまいました。

累積債務はさらなる上昇をみせております。そしてまた、さまざまなリソースという面からも、開発途上国から先進国への物資の流入というのが大きくみられました。

発展途上国にとって輸出による外貨獲得がむずかしくなってきたということも言えるわけです。1989年には、サハラ砂漠以南、そしてまたラテンアメリカ、またアジアの国々におきましても、貧困の問題がさらなる大きな問題となってまいりました。

最貧国に住む人々はワールドウォッチ研究所によりますと、1989年、12億人でございました。世界における最貧国、そして貧富の差というのは、調整されるどころか、貧困をくいとめることがますますむずかしくなるという時代に直面しております。中国やインドでは人口増加が低下したにもかかわらず、貧富の格差はますます大きくなってまいりました。また一方、工業国にとりましてはこの1980年代は、1970年代の経済後退のあとの復興と回復の時期でありました。

80年代になりますと、持てる国と持たざる国の経済、そして貧富の格差がますます大きくなり、富める者はますます富み、貧しい国はさらに貧困へと突き進んでいってしまいました。なぜこのように貧富の差が大きくなっていくのでありましょうか。

人類の歴史を見ても、今まで貧富の格差を埋めるための決定的な理論であるとか、素晴らしい特効薬というのは生み出されておりません。しかしながら、ここではっきりと認識されていることは、少なくとも人口問題を解決し、人口の急増を防ぐことにより、とくに

発展途上国においてこういった措置をとることにより、現在のさまざまな問題に対する足枷を取り除くことができると思います。

次に第2の点でございますが、1980年代には世界人口が急増いたしました。しかしながら、アジアでは1970年から人口増加は低下傾向となりました。ですが人口増加の低下傾向はまだまだ十分なものではございませんでした。やはり出生率が死亡率を上回るという状況でございました。世界の人口の増加率を申し上げたいと思いますが、80年代に8億4200万が増加しました。つまり1年間で8400万人の増加です。これから先の10年間には9億5900万人の増加が予想されております。過去のどの10年間をとっても、このように大きな人口の爆発的増加をみた時代というのはいりません。つまり、出生率をはるかに死亡率を上回っているという時期を経験してきたわけです。

人口増加が横ばいになる時代というのはいり、まだまだ遠い将来のことであると考えられます。国連がつい最近、西暦2000年、及び西暦2050年の人口予測を発表しました。数年前の予測は大変に過小評価をした数値でございました。とくにアジアの人口増加については、過小評価でございました。国連の予測からは人口増加を調整し、そして効果的で効率のよい政策を打ち出すことが、緊急の任務であるということが提言されたわけです。

第3の点を申し上げますと、1980年代は環境がさらなる悪化をみた時代でございます。80年代の終わりには、環境劣化が地球レベルで非常に大きな問題となり、さまざまな国で警告が発せられるようになってまいりました。21世紀のための人口会議が、オランダ政府の協力を得、1989年の11月6日から開催されました。そのときにアムステルダム宣言が採択されたわけです。この採択は非常に時宜を得たものであると思います。84年にメキシコで国際人口会議が行われ、また世界レベルでの国際人口会議が94年に行われます。ですから、アムステルダム宣言はちょうどその中間の5年たった時点に当たるわけで、まさに時宜を得た宣言の採択だったと申せましょう。

また第2には、この会議は南北問題と格差を考慮にいれた、また資源と人口の均等をはかる、そして環境劣化を世界レベルで討議するという大変に意義深いものでございました。環境問題や人口問題は、まさに緊急の問題であり、たとえば国連人口基金などが先導して国際レベルで進められなくてはならない問題でございます。

この会議は1990年代に向けてさまざまな提言をいたしております。とくに人口問題

では、さらなる見直しと評価を提案いたしております。そしてまた、新しい問題もこのアムステルダム宣言のなかでは提言いたしております。1990年代、そして21世紀に向けて、アムステルダム宣言は私どもの責務がいかなるものか、将来の世代に対していかなる責務を負うべきかをしっかりと打ち出しております。われわれの世代が次の世代に対してどのような任務を負わねばならないか、将来の人間生活の質を向上させるためには何をすべきかが語られております。

人間生活の質を向上させるということがうたわれておりますが、だからといって人口の増加をくいとめるということが盛り込まれていないわけではございません。それどころか、人間の生活水準を向上させるためには、人口増加を削減させるということが非常に重要な点になってまいります。人口増加と人口分布、環境悪化、そして蔓延する貧困の3つが、われわれとこの惑星をかつてないほどに脅かしている、明らかに今こそ一致した行動のときであるということが、アムステルダム宣言で採択されました。

アジアは、世界で非常に大きな位置を占めております。アジアの人口は1990年には31億、世界人口の約60%を占めるということになります。またアジアでは、民族、文化、社会、そして経済発展という点でさまざまな多様化を極めております。全体的にアジアは人口増加が最も顕著な地域でございます。人口管理政策はほとんどアジアの諸国でとられており、人口増加の低下はさまざまな国で成功を取っております。

日本は、その他ヨーロッパ諸国文化圏とは異なった位置にございますが、人口転換を他のアジア諸国に比べ、非常に早い時期に成功に導いた国でございます。成功裡に人口転換をはかったという日本の経験は、その他のアジアの国々も学び取ることができると思います。また、ASEANの国々も人口転換の観点からさまざまな成功を取っております。まだいくつかの国では、人口転換が充分にはかられていないというところもありましょう。そういった国々では経済社会発展がまだ遅れているということがあります。しかしながら、今後は明るい将来を予測することができると思いますし、進展を極めることもできましょうし、各国からの相互援助、協力を仰ぐことにより、アジアの国々で人口転換をはかることができると思います。

人口問題をはたして解決できるかどうかということは、私どもアジアの国々の行動にかかっております。この観点から、アジアの責任は非常に大きなものでございます。人口問

題については、国際社会での協力を仰ぐ、協力を集中化させる、とくに具体的な方向に向けて協力を仰ぐことにより、人口転換の成功を早めることができると思います。このような措置をとることにより、人口転換は他の発展途上国でも成功裡に進めることができると思います。

さまざまな提言や提案などがアムステルダム宣言の中で盛り込まれておりましたが、これらはこれから先の10年間を考えた場合、人口問題に関する非常に聡明な提言であると申すことができます。

ジャカルタ・アピール

各国ならびに各国政府に向けて

第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

1990年3月23日

インドネシア、ジャカルタ

80年代に深刻な次元に至った諸問題を抱えたまま世界は90年代を迎えたことを認識し、さらに、これらの問題の主因が、

1. 予想を上回る世界人口の増加率
2. 未曾有の速度で進行する地球規模の環境破壊
3. 先進工業地域と、持続・持続可能な開発の達成をめざして苦闘している地域間の経済格差の拡大

にあることを認識し、

「人口」「環境」「開発」間にはきわめて重要かつ相互依存的な関係が成立し、現代の重大な問題を構成していることを認識し、

問題解決に取り組む諸政府ならびに国際組織の努力が、アムステルダム宣言「次の世代の為により良い生活を」の策定に至ったことを認識し、

さらに、急速に変化する国際情勢下にあつて、持続性と忍耐をもって「人口」「開発」「環境」問題を解決するためには、人権と主権を尊重しつつ新しいレベルの協力が求められていることを認識し、

1990年3月22～23日にジャカルタで開催された、「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」において参加者が提示した開発の枠組と過程の中で人口と環境問題を取りあげた数多い経験や情報を考慮し、

よつて、多数の人々の窮状と、現在および未来における環境の状況とを憂慮して、「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の参加者は、以下をアピールする。

1. アムステルダム宣言を承認すること。
2. アジア地域諸国は、各国の優先事項および必要にそつて、アムステルダム宣言の条項や勧告の実施に努めること。

3. アジア地域諸国は、その能力や経験に応じて、人口、環境、開発の分野における協力関係を強化すること。
 4. アジア地域諸国は、後世の生活の質の向上を図るために、人口問題の動向により注目し、国情に応じ、議会や政府が規定・支持する諸政策・行動の改善および草の根レベルでの国民参加を図ること。
 5. 先進工業国を中心とするすべての諸国が、人口と環境の分野における共通の努力において一層の貢献をし、途上国の開発努力を支援すること。
- 1990年3月23日、インドネシアのジャカルタにて満場一致で採択される。

総 括 討 議

(伊藤忠治) ただいまジャカルタ宣言が発表されましたが、アムステルダム宣言にも盛り込まれた人口の増加問題、あるいは地球環境の悪化問題、さらに地域の格差拡大の問題というわれわれが緊急にして極めて重要な課題が盛りられていると思います。これらの課題を自らのものとして踏まえ、今後21世紀に向けて着実にこれらの問題解決をはかっていかなければならないという、そういう期待と責務がAPDAにも課せられていると考えております。そういう意味からも、日本国の代表として、ただいま発表されたジャカルタ宣言を積極的に支持したいと思っております。

(I P P F・パント) 昨年の11月に発表されたアムステルダム宣言は、人口問題の全ての側面をカバーしております。そして、この問題がいかにして各国で実施されるかということにも触れております。

この宣言の実施は非常にむずかしいものでございますけれども、私たちに与えられた試練というのは、これをどこまで国内で実施することができるかということだろうと思っております。この宣言が各国におきまして、全体として受け入れられることを希望するものであります。そのためには、国会議員、政府、そしてNGOの3者がいかに協力をしてこれを実施していくかということが大事であると思っております。

(U N F P A・ジョティ・シン) 私もアムステルダムに参り、また去年は数カ月、この会議の準備に参画したものでございます。I P P Fの方がおっしゃっておられましたけれども、アムステルダム宣言はまさに広範囲なものを包括している宣言でございます。人口問題、環境問題、開発問題について具体的にいくつかの目標を設定し、それを各国でそれぞれ実施をしていただきたいということ。その際にはもちろん各国の状況を考慮してということではありますが、あくまで実行を希望している宣言であります。このような宣言は、やはり最終的に1つ1つの国家レベルで実施されてはじめて意味をなすものであります。昨日の開会式の時にもお話に出ましたけれども、アジアの各国においては、人口政策が遂行されているわけですが、アジアの各国の議員がそれぞれの政府に対して働きかけをする、またNGOもこれに協力する、そして国家の人口政策、あるいはアムステルダム宣言に盛り込まれた政策を実施していただくということでもあります。

アジアの各国がまず行い、その他の世界の国々へもこのアムステルダム宣言の実施を伝播していこうというものでございます。これに基づいたジャカルタ宣言の採択が為されることは大変うれしいと思います。

(インド・ミッタール) アムステルダム宣言というのは、非常に広範囲にわたっております。ジャカルタ宣言を出すことにより、それぞれの国で刺激を与えるような活動にならなければいけないと思います。そしてジャカルタ宣言により、議員を通して十分なプレッシャーを政府サイドにかけなくてはならないと思います。そうすれば政府サイドから非常に具体的な導入活動ができると思います。

こういうジャカルタ宣言があることにより、私どもの同僚をしっかりと動機づけさせることができますし、政府機関やNGOにも刺激を与えることができると思います。ただこういった宣言を出して採択したというだけではいけないと思います。いつもいつもそういう採択はしてますから。もっと具体的に、政府のほうからどういう計画を出すのかということ、具体的に言わせなければならないと思うのです。そうしてこそ、はじめて宣言が実行に移されるのだと感じております。

こういったアジア議員フォーラムのような会議を通して、ぜひそれぞれの国々で具体的な施策と計画づくりをすべきだと思います。公式、非公式なグループの活動を通し、そして政府、非政府間レベルで、ジャカルタ宣言採択による具体的な施策づくりをすべきだと思います。

(マレーシア代表) 私どもも、ジャカルタ宣言を推奨いたしたいと思います。しかしながら、ジャカルタ宣言というのはあくまでもアムステルダム宣言に続く試練だと思います。アムステルダム宣言は、人口転換がはっきりと打ち出されている宣言でございました。持てる国、持たざる国の経済不均衡がますます拡大されてきた。また、人口問題にともない、環境問題がさらなる劣化をみたと書かれています。さらに工業国はますます発展を遂げることができたが、発展途上国との格差が大きくなってきたと書かれております。

とくに第3社会におきましては、次の将来の世代のことを考えるのではなしに、自分の世代を考えるべきというような意見が出がちです。しかしながら、こういった宣言では、もっとしっかりと先進国に向けての考え方も打ち出すべきだと思います。アムステルダム宣言では、さまざまな問題が提言されておりますが、開発途上国でどのような問題がある

かもしっかりと書かれております。

ジャカルタ宣言の最後のところに、全ての国は、とくに先進国や工業国はこれからも共通の努力をすべしと書いてございますので、これ以上、加える必要はないと思いますが、ヒューマン、人間性ということも考えたいと思うのです。とくに第3世界の協力ということを入れるべきだと思います。

私ども第3世界からの意見を、しっかりと打ち出していかなければならない。自分たちの国でもしっかりと、議員として打ち出していかなければならないと思うのです。

(中国・胡克実) 私も100パーセントジャカルタ宣言を推奨させていただきたいと思っています。こういった会議を通して、人口問題のさらなる改善へ向け、活動を進めることができると思います。アジアの人口問題というのは、世界にとって重要な問題でございます。ですから、中国からももっと貢献ができれば大変うれしいと感じておるしだいです。

閉 会 の 辞

佐 藤 隆

このたび、このジャカルタの地で開かれました、第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が、2日間にわたる熱心なご討議で数多くの実りある成果をおさめることができましたことに対し、主催者を代表して衷心より感謝を捧げます。まことにありがとうございました。

とりわけホスト国として大変お骨折りをくださいました、エミル・サリム・インドネシア人口・開発フォーラム議長をはじめ、カリス・スフド国会議長、ハルヨノ・スヨノ国家家族計画委員会長官、関係各位の真心こもるご協力に対し、重ねて深く御礼を申し上げます。皆様の情熱と全ての行き届いた会議運営が、本会議を成功に導いたのであります。

さて、私は今回の会議で素晴らしい感銘を受けました。1つはスハルト大統領閣下の人口と開発問題に対する哲学であり、もう1つはこの会議で世界の国会議員グループに先駆けて、アジアの国会議員がアムステルダム宣言を支持する提言を喝采をもって採択したこととであります。

スハルト大統領閣下は、人口・開発・環境問題の解決は、私たち政治家に天から与えられた使命であると申されました。そしてこの問題は国家開発の1つであり、国民生活向上のため社会全体の責任で、幸福な家族をつくることにあると喝破されたのであります。全く同感であります。私はかねてから人類生存の幸福の原点は、まず家族の幸福にあることを主張してまいりました。ジャカルタ会議で、私の認識が大統領閣下と一致したことは、光栄かつ心強いかぎりであります。さらに本会議では、世界人口が予想以上に増加し、地球環境が劣悪化し、地域間における経済不均衡が拡大しておる現状に対し、次の世代のためによりよい生活を呼びかけたアムステルダム宣言の支持を、満場一致でアピールし、採択したこととあります。

今、世界は、新たな秩序と協調を求めて大きく転換しつつあります。激動する国際環境の中であって、人類永遠の課題として私たちの前に厳然として立ちはだかるこの人口・開発・環境問題解決のため、私たちはさらに勇気と英知をもってそれぞれの国の主権と人権

を尊重しながら、継続的に地道な前進を続けてまいろうではありませんか。それが人類の確かな平和、繁栄、幸福に寄与する崇高な使命であるからであります。今年10月に、タイ王国の首都バンコクで「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第3回大会」が開かれます。プラソップ議員には大変お世話をおかけしますが、どうぞよろしくお願いを申し上げます。ご列席の皆様、今年の秋はバンコクで再会いたしましょう。それではインドネシア国はじめ、参加各国のますますのご発展とご列席各位のご多幸を祈念申し上げ、最大の敬意と最高の感謝をこめて、閉会のご挨拶といたします。

閉 会 の 辞

エミル・サリム

ご来席の友人の皆様、この会議が終了する時間になったわけではありますが、私はこの場におきまして、いったいこの会議でわれわれは何を達成したのかと自らに問うております。

まず第1に皆様の注意を喚起したいことは、われわれはお互いにさらなる理解を深めたということであり、そしてこの深められた理解を通じて、ジャカルタ宣言を採択したということであり、この理解を深めたということが非常に重要なことでもあります。会議に参加された方々は国会議員、政治家であります。政治家といたしまして、われわれはもちろん、各党の政治的な規約にそわなければならないということがあるわけであり、そしてまた、選挙区に対しても責任があるわけであり、ということは、われわれは各人が違った意見を持っているということ、また開発の目標、あるいは政治全体ということをもみても、別々の意見を持っているということであり、しかしこの意見の違い、あるいは将来の目標の違いと政治的な政党の違いということを超えて、われわれは1つのコンセンサスに到達したと。このコンセンサスというのは国会議員、あるいは政治家われわれだけの間のコンセンサスではなく、アジア各国のコンセンサスであるということです。日本やニュージーランドのように先進国もあります。しかしインドネシア、その他の途上国もこの中に含まれている。国会議員であるそれぞれの国は政治的な立場も違う、また開発のレベルも違う、また経済のレベルも違うわけであり、しかしこういったような違いを超えて、私たちは意見を1つにしたわけであり、そして今回のジャカルタ宣言に盛り込まれたような合意に到達したということであり、これはいったいなぜ可能であったのでしょうか。こんなにもいろいろな差がある中で、われわれがコンセンサスに到達することができた、そして将来について同じ展望を持つことができたというのはなぜかと。私は次のように考えます。

つまり、人口の問題、開発の問題は今やわれわれ皆に関連する問題になってきたということです。1900年には15億でありました人口が、今や50億、3倍以上になろうとしているわけであり、経済成長はこの間に20倍になりました。1990年の経済は

1900年の経済の20倍になっているわけでありまして。エネルギーの消費は30倍になりました。工業化が非常に進みました。これは50倍のサイズで進んだのであります。したがって、人口が3倍になったということは、エネルギーの30倍、経済の20倍、工業化の50倍と比べれば少ないといわなければならないであります。それが過去の状況です。

しかしこれから先は、人口50億、21世紀の半ばにはこれが100億になるかも知れない。今の2倍であります。経済の成長はどうなるのでしょうか。経済の成長は30倍になればいいのでしょうか。エネルギーはまた20倍になったらいいのでしょうか。工業化の速度はどうでしょうか。こういうことが、われわれの直面する問題であります。経済がさらに拡大していったら、地域の環境には何が起こるのでしょうか。こういう問題こそ、われわれ皆を1つにまとめる問題であります。人口の問題、環境の問題、開発の問題、それが全世界に関係あるからこそ、われわれはこのジャカルタ宣言で意見を1つにすることができたわけでありまして。そして、この人口と開発との相互関係があればこそ、この会議でもわれわれの意見を1つにすることができた。政治的な背景は違う、各国それぞれの事情は違う、しかしこの会議ではわれわれは1つになりました。私は、アジアの人口そして開発の問題がわれわれを1つにしたというこの事実が、今後もわれわれを1つにまとめる力として働いてくれるようにと望むしだいでありまして。

人口と開発の問題を、今後もジャカルタの宣言で終わりにせずさらに進めていく、この問題にどのようにしてそれぞれの国で対処していくのかということとをさらに今後も皆で考えていきたいと思っております。

それから最後になりましたけれども、ジャカルタのこの地で集約された新しい精神を、ジャカルタ・スピリットと呼ぼうではありませんか。新しいスピリットがわれわれの中に生まれたと思っております。そして、将来のためにわれわれがさらに努力を重ねるということをしていきたいと思っております。

これをもちまして、「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を終わらせていただきます。ありがとうございました。

参加者リスト

中国

胡克實

Vice Chairman, Asian Forum of Parliamentarians on
Population and Development (AFPPD)

Vice Chairman, the Education, Science Culture and Public
Health Committee (ESCPH), NPC

陳明光

Prof., Health Law Department, Shanghai University

Director, Department of Population, Health and Sports, ESCPH
Committee, NPC

Mr. Hu Tianhang

Interpreter

インド

Mr. Sat Paul Mittal, MP

Secretary General, AFPPD

Chairman, Indian Association of Parliamentarians on
Population and Development (IAPPD)

Mr. Mohider Singh Lathers, MP

Member, IAPPD

Mr. V. N. Godgil, MP

Member, IAPPD

Mr. Manmohan Sharma

Assistant to Mr. Mittal

日本

佐藤 隆

Chairman, AFPPD

Deputy Chairman, JPFP

Former Minister for Agriculture, Forestry and Fisheries

桜井 新

Director, JPFP

三治 重信

Director, JPFP

阿部 昭吾

Director, JPFP

高桑 栄松

Member, JPFP

伊藤 忠治

Member, JPFP

韓国

Mr. Kyung Mok Cho, MP

Mr. Myung Soo Park

Secretary to National Assembly

マレーシア

Ms. Hajah Rahmah Osman, MP

Deputy Secretary General, AFPPD
Former Deputy Minister of Transport

Mr. Ibrahim Ali, MP

ネパール

Mr. Tika Jung Thapa, MP

Chairman, Rashtriya Panchayat Forum on Population and
Development

Mr. G. P. Bhattarai

Assistant Secretary Rashtriya Panchayat Secretary

Mr. Raghav D. Pant

Senior Economic Advisor, National Commission on Population

ニュージーランド

Mr. Fred Gerbic, MP

Associate Minister of Transport, Civil Aviation,
Meteorological Services and Immigration

フィリピン

Sen. Orlando Mercado

シンガポール

Mr. Sidek Bin Saniff, MP

Senior Parliamentary Secretary, Ministry of Education

スリ・ランカ

Mr. Neville Fernando, MP

Member, Consultative Committee on Health and Women's Affairs
in Parliament

タイ

Sen. Prof. Dr. Prasop Ratanakorn

Chairman, Population and Development Committee of National
Assembly

Mr. Suphot Hutayana

Foreign Relation Officer, Foreign Relation Division,
Secretariat of The National Assembly

インドネシア

Prof. Dr. Emil Salim	Chairman, Indonesian Forum on Population and Development Minister of Population and Environment
Mr. Bapak Kharis Subud	Speaker, Dewan Perwakilan Rakyat
Dr. Haryono Suyono	Member, Indonesian Forum on Population and Development Chairman, National Family Planning Coordinating Board
Bambang Supangat, MP	Committee X Chief Delegate
Drs. H. Yan Mokoginta, MP	Committee VI Vice President
Willy Kairupan, MP	Committee IV
HSK Susilastuti Sutopo Isnomo, MP	Committee X
Ir. Tati Sunarti Sumiarno, MP	Committee VI
Pujo Bintoro, MP	Committee VI
Prof. Dr. T.H.A. Mandang, MP	Committee VIII
Dr. Taheri Noor, MP	Committee VIII
Drs. Parindo Rusli Mokoginta, MP	Committee IX Member of Delegation
N.M. Budi Waluyo, MP	Committee IX Member of Delegation
Basas Suyono, MP	
Drs. Achmad Fauzi	Secretary of the Delegation
Drs. Amil Syarifudin Manaf	Staff of Secretary the Delegation
Sofyan Noor	Staff of Secretary the Delegation
Dr. S.L. Leimena, MPH	Ministry of Health Director General, Direktorat Jenderal Pembinaan Kesehatan Masyarakat
Dr. A. Meliala, SKM	Ministry of Health
Drs. Sudjino Hardjosoetowo	Ministry of Transmigration
Ir. Drs. R. S. G. Mailangkai	Ministry of Transmigration
Prof. Dr. Harsja W. Bachtiar	Ministry of Education and Culture
Dr. Boediono Sudjadi	Ministry of Education and Culture
Dr. Payaman J. Simanjuntak	Ministry of Man-Power
Anthonius Mintorogo	Ministry of Man-Power
Dr. Alwi Dahlan	State Ministry of Population and Environment
Kisnadi, M.A.	State Ministry of Population and Environment
Dr. Kartono Muhammad	FISKA
Drs. Mustafa Afiff	FISKA
Dr. Abdullah Cholil, MPH	National Family Planning Coordinating Board (BKKBN)